

6. その他

(5) 地方公共団体における外部監査制度に関する調（令和5年4月1日 から 令和7年3月31日 まで）

① 都道府県分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例廃止理由 ※新たに条例を廃止した場合は、その廃止理由を記入してください。	条例により定めている監査対象					
				財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
北海道	1 制定している	H10.10.26		○	○	○	○	○	
青森県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
岩手県	1 制定している	H11.3.23		○	○	○	○	○	
宮城県	1 制定している	H10.12.22		○	○	○	○	○	
秋田県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山形県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	1 制定している	H11.3.19		○	○	○	○	○	
茨城県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
栃木県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
千葉県	1 制定している	H11.3.12		○	○	○	○	○	
東京都	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
神奈川県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
新潟県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
富山県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
石川県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福井県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
山梨県	1 制定している	H10.10.20		○	○	○	○	○	
長野県	1 制定している	H11.3.15		○	○	○	○	○	
岐阜県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
静岡県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
愛知県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	
三重県	1 制定している	H11.4.1		○	○	○	○	○	

都道府県名	条例の制定状況	条例施行（廃止）年月日	条例廃止理由 ※新たに条例を廃止した場合は、その廃止理由を記入してください。	条例により定めている監査対象					
				財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
滋賀県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
京都府	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大阪府	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
兵庫県	1 制定している	H11. 3. 18		○	○	○	○	○	
奈良県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
和歌山県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鳥取県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
島根県	1 制定している	H11. 3. 12		○	○	○	○	○	
岡山県	1 制定している	H11. 3. 19		○	○	○	○	○	
広島県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
山口県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
徳島県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
香川県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛媛県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
高知県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福岡県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
佐賀県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長崎県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
熊本県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
大分県	1 制定している	H11. 3. 16		○	○	○	○	○	
宮崎県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
沖縄県	1 制定している	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
計				47件	47件	47件	47件	47件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

【令和5年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	4 税理士							0		北海道税理士会からの推薦	2
青森県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会青森県会から推薦を得ており、本県の包括外部監査人補助者を経験するなど、地方公共団体の財務監査事務に精通し、県の財務管理、事業の経営管理等に優れた識見を有すると認められるため。	1
岩手県	2 公認会計士							0		公募による選考において、書面審査及び面接審査による評点が最も高かった者であり、地方自治法第252条の28第1項に定める普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者と認められるため。	1
宮城県	2 公認会計士							0		地方公共団体の財務管理に精通しており、財務監査等を業とする公認会計士に依頼することが適切と判断している。	3
秋田県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会秋田県会あるいは大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	2
山形県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦されている者であり、令和4年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	2
福島県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	3
茨城県	2 公認会計士							0		令和4年度の監査により得られた県行政や財務状況についての知見を基に、効率的・効果的な監査が期待できるため。	2
栃木県	2 公認会計士							0		公認会計士協会に推薦を依頼している。	2
群馬県	2 公認会計士							0		前年度の監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	2
埼玉県	2 公認会計士							0		監査対象は財務であるため、財務監査を業務として行っている「公認会計士」が適任であり、かつ、1年目の経験と実績を生かし、より効率的で県政の推進に役立つ実効ある監査が期待できるため。 また、本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度と同一の者を選任した。	2
千葉県	2 公認会計士							0		包括外部監査の趣旨を十分に理解して職務にあたるとともに、昨年度、情報システムを対象とした監査において、自らの公認会計士としての専門的な識見を生かしつつ、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から、全19対象所属に対するヒアリングや書類監査、実地監査の実施などの手法により、情報システムを管理する所属の財務事務や情報システムの開発、運用、セキュリティ対策の状況等について、精力的かつ適切に監査を行っているため。	2
東京都	2 公認会計士							0		・包括外部監査が、主に財務に関する事務を対象とすることから、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。	1
神奈川県	2 公認会計士							0		団体からの推薦者と随意契約を行う予定とし事前公募を行った結果、応募があったため公募型プロポーザル方式で選定。	1
新潟県	1 弁護士							0		新たな監査視点や監査手法の導入が必要なことから、同一人による外部監査は2か年程度とし、新たに有資格者の関係団体から推薦を得て選定したものの。	1
富山県	2 公認会計士							0		監査人補助者の経験が長く、包括外部監査業務に精通しているため	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数（回）
	資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
		第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
石川県	2 公認会計士							0		日本公認会計士北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定（当該監査人はR5～7）	1
福井県	2 公認会計士							0		・令和4年4月から包括外部監査契約を締結して監査を実施しており、県の財務事務や事業の運営管理について理解し、監査経験を積んでいる。	2
山梨県	2 公認会計士							0		法人の財務諸表を第三者の立場から監査する公認会計士を選任することが適当であり、選任1年目のノウハウの蓄積を2年目に活用できるため。	2
長野県	2 公認会計士							0		連続契約で支障がないため	2
岐阜県	1 弁護士							0		継続することにより、さらに的確なテーマについて効率的かつ効果的な質の高い監査が期待できるため。	2
静岡県	2 公認会計士									・県の包括外部監査人補助者を計7期務めたことから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	2
愛知県	1 弁護士							0		有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	2
三重県	4 税理士							0		【前年度と同じ者である理由】制度の趣旨を十分認識し、高い意欲を持って、効率的・効果的な監査の実施に努めているため。	3
滋賀県	2 公認会計士							0		関係団体から推薦された複数の候補者について、検討会議にて審査を実施し、総合的な観点に基づいて選任を決定した。	1
京都府	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会京滋会から推薦された候補者の中から、包括外部監査の補助者経験、リーダーシップ等を勘案して選定	1
大阪府	1 弁護士							0		地方自治法等で定める資格要件を満たし、大阪府包括外部監査人選定委員会において、令和5年度包括外部監査人候補者とすることが妥当であると判断したため。	1
兵庫県	2 公認会計士							0		長期にわたり包括外部監査に従事し、公共団体の財務に一定の関与があるため	1
奈良県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会に推薦を依頼し、推薦された公認会計士の中から庁内選定検討会で選定した（令和4年度に実施）。また、前年度の者と3回連続で契約していたため、令和5年度は別の者と契約した。	1
和歌山県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた後、面接、審査を行い、包括外部監査人として求められる能力を有していると判断したため。	1
鳥取県	4 税理士							0		普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者のため	1
島根県	2 公認会計士							0		弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	2
岡山県	1 弁護士							0		専門的な知識を有しているため	3
広島県	4 税理士							0		包括外部監査人は、弁護士・公認会計士・税理士の順に2年毎に選定し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。包括外部監査人の選任に当たっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から適任者を推薦してもらっている。	1
山口県	2 公認会計士							0		外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため	1

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
徳島県	1 弁護士							0		令和4年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。令和5年度は2年目であり、地方自治法上、連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	2
香川県	2 公認会計士							0		地方公共団体における包括外部監査経験が豊富であり、過去に本県の包括外部監査において補助者として執務をした実績があるため。	3
愛媛県	2 公認会計士							0		継続選定であり、愛媛県の財務関係制度等に関する基礎知識を有しており、監査効率の一層の向上が見込まれるため。	3
高知県	1 弁護士							0		前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	2
福岡県	2 公認会計士							0		財務書類の監査等の財務に関する業務を業としており、財務監査について豊富な知識及び経験を有しているため。	1
佐賀県	2 公認会計士							0		・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。	1
長崎県	1 弁護士							0		県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	3
熊本県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会から推薦のあった者であり、平成25年度から本県包括外部監査人補助者、令和4年度から包括外部監査人を務めるなど、本県の行財政に精通し監査の遂行に必要な識見を有していると認められるため。	2
大分県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	2
宮崎県	2 公認会計士							0		関係団体から推薦を受けたため	1
鹿児島県	2 公認会計士							0		属する団体からの推薦があり、適任と判断したため	1
沖縄県	2 公認会計士							0		弁護士、公認会計士を交互に選任することで、それぞれに専門性を活かし、バランスのとれた効果的な監査が期待できるため	1

(イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	10,967,000円	10,967,000円	2 無		1	1		2		
青森県	13,118,000円	13,118,000円	2 無				6			
岩手県	12,125,000円	12,125,000円	2 無				7			
宮城県	13,200,000円	13,200,000円	2 無				1		1	日本技術士会登録技術士(建設部門等) 1人
秋田県	6,600,000円	6,600,000円	2 無				2			
山形県	10,887,000円	10,887,000円	2 無				4		3	資格なし3名
福島県	13,068,550円	13,068,550円	2 無		1	4				
茨城県	16,500,000円	16,500,000円	2 無			4				
栃木県	16,016,000円	16,016,000円	2 無			5				
群馬県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	3				
埼玉県	20,000,000円	20,000,000円	2 無			6				
千葉県	19,000,000円	19,000,000円	2 無		1	6				
東京都	38,344,000円	38,344,000円	2 無			14			2	公認情報システム監査人 1人 ITコーディネータ 1人
神奈川県	19,971,600円	19,971,600円	2 無		1	9		1	1	公認情報システム監査人 1人
新潟県	11,980,000円	11,980,000円	2 無		1	1			1	不動産鑑定士1人
富山県	13,241,000円	9,818,308円	2 無			5				
石川県	12,936,000円	12,936,000円	2 無		2	3		1		
福井県	17,288,000円	17,288,000円	2 無			5				
山梨県	13,000,000円	13,000,000円	2 無		2	6				
長野県	15,542,000円	15,542,000円	2 無			6				
岐阜県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		6	3		2	1	学識経験者 1人
静岡県	17,500,000円	17,500,000円	2 無		1	4				
愛知県	18,411,800円	18,411,800円	2 無		14					
三重県	11,144,320円	11,144,320円	2 無		1	3		5		
滋賀県	11,900,000円	11,900,000円	2 無			5			1	公認会計士試験合格者1人

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
京都府	13,140,000円	13,140,000円	2 無			5			1	公認情報システム監査人1人
大阪府	15,302,000円	15,302,000円	2 無		4	2				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			4				
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	2 無			3			3	公認会計士試験合格者3人
和歌山県	9,900,000円	9,900,000円	2 無			6				
鳥取県	9,320,000円	9,320,000円	2 無					3		
島根県	15,829,000円	14,641,625円	2 無		1	2				
岡山県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		2	1				
広島県	17,641,000円	17,641,000円	2 無		1	1		3		
山口県	14,900,000円	14,886,014円	2 無				8			
徳島県	12,571,429円	12,571,429円	2 無		1	1				
香川県	11,682,000円	11,682,000円	2 無			4				
愛媛県	12,691,000円	12,690,250円	2 無							
高知県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		2					
福岡県	17,692,000円	17,692,000円	2 無		1	5			1	公認会計士試験合格者 1人
佐賀県	13,513,368円	13,513,368円	2 無			4				
長崎県	13,737,900円	13,737,900円	2 無		4					
熊本県	13,794,000円	13,794,000円	2 無			6				
大分県	13,890,800円	13,780,800円	2 無			4			1	無資格者(事務職員)1名
宮崎県	13,973,000円	13,793,000円	2 無		1	2			1	会計士補 1人
鹿児島県	13,443,000円	13,443,000円	2 無		1	4				
沖縄県	10,712,900円	10,712,900円	2 無		1	3				

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

【令和6年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
北海道	1 弁護士							0		北海道弁護士会連合会からの推薦	1
青森県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会青森県会から監査人の継続について了承を得ており、前年度に引き続き契約することで、これまでの知識や経験等を活かした効果的な監査が期待できるため	2
岩手県	2 公認会計士							0		令和5年度の包括外部監査契約の相手方であり、地方自治法第252条の28第1項に定める識見(普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関する優れた識見)を有するものと認められるため。	2
宮城県	2 公認会計士							0		地方公共団体の財務管理に精通しており、財務監査等を業とする公認会計士に依頼することが適切と判断している。	1
秋田県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会秋田県会あるいは大手監査法人から推薦された公認会計士を選定することとしているため。	3
山形県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会山形県会から推薦されている者であり、令和5年度の監査が円滑に実施されていることから選定した。	3
福島県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため	1
茨城県	2 公認会計士							0		契約初年度である令和4年度の監査では的確な監査を実施したほか、令和5年度も精力的に監査を実施しており、この2ヶ年間で得られた県行政や財務状況についての知見を基に、令和6年度は、更に効率的・効果的な監査の実施が期待できるため。	3
栃木県	2 公認会計士							0		公認会計士協会に推薦を依頼している。	3
群馬県	2 公認会計士							0		前年度の監査において特段問題がなく、精力的に監査を実施しており、また、契約を継続することにより経験を重ねることができ、一層充実した監査が期待できることから前年度と同じ者とした。	3
埼玉県	2 公認会計士							0		監査対象は財務であるため、財務監査を業務として行っている「公認会計士」が適任であるため。 本県では、包括外部監査人の選任期間は原則として2年間としているため、前年度とは別の者を新たに選任した。	1
千葉県	2 公認会計士							0		監査テーマの選定に当たり、「住民の福祉の向上」や「組織運営の合理化」の視点で検討するなど、包括外部監査の趣旨を十分に理解して職務に当たっており、令和4年度、令和5年度において、多岐にわたる資料の収集分析、精力的なヒアリングなどを実施するとともに、公認会計士としての識見に加え、IT統計評価などの経験を最大限に活用し、監査業務に精励しているため。	3
東京都	2 公認会計士							0		・包括外部監査が、主に財務に関する事務を対象とすることから、財務書類の監査に精通している公認会計士が適任である。 ・都政の広範な業務を理解し、効率的で効果的な監査の実施を期待するためには、都政についての知識や経験を持つ、令和5年度の外部監査人が継続して実施することが妥当である。	2
神奈川県	2 公認会計士							0		団体からの推薦者と随意契約を行う予定とし事前公募を行った結果、応募がなかったため団体からの推薦者を選定。	2
新潟県	1 弁護士							0		監査能力・技術の高度化を見越して2年間同一人と契約を締結している。	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
富山県	2 公認会計士							0		前年度包括外部監査人として公正な監査を行い、効率的な監査を実施することが可能であると見込まれたため	2
石川県	2 公認会計士							0		日本公認会計士北陸会に適任者の推薦を依頼し、推薦のあった者を選定(当該監査人はR5~7)	2
福井県	2 公認会計士							0		・令和4年4月から包括外部監査契約を締結して監査を実施しており、県の財務事務や事業の運営管理について理解し、監査経験を積んでいる。	3
山梨県	2 公認会計士							0		法人の財務諸表を第三者の立場から監査する公認会計士を選任することが適当であり、選任2年目のノウハウの蓄積を3年目に活用できるため。	3
長野県	2 公認会計士							0		連続契約で支障がないため	3
岐阜県	1 弁護士							0		継続することにより、さらに的確なテーマについて効率的かつ効果的な質の高い監査が期待できるため。	3
静岡県	2 公認会計士							0		・県の包括外部監査人補助者を計7期務めたことから、県の行政システムを熟知しており、効率的な監査の執行が期待できるため。 ・実務経験が豊富であり、大手監査法人での勤務経験から、外郭団体の監査実務にも精通しており、適切な補助者を選定配置し十分な監査体制を構築することや、経験に基づく効果的な監査テーマの設定が可能であるため。	3
愛知県	1 弁護士							0		有資格者の関係団体から推薦を得て選定し、3年まで同一者を選定している。	3
三重県	2 公認会計士							0		【前年度と別の者である理由】弁護士会、公認会計士協会及び税理士会に推薦を依頼し、選定委員会での審査により選定した。	1
滋賀県	2 公認会計士							0		前年度実績のため。監査の豊富な経験と知識、熱意、監査実施体制等、総合的な観点で判断されたもの。	2
京都府	2 公認会計士							0		前年度の監査が適切に実施されており、効果的で内容の充実した監査の実施が期待できるため	2
大阪府	1 弁護士							0		当該年度の包括外部監査人から翌年度契約締結の意向が示されたことから、大阪府包括外部監査人選定委員会において審査を実施し、次年度の包括外部監査人候補者とすることが妥当であると判断したため。	2
兵庫県	2 公認会計士							0		長期にわたり包括外部監査に従事し、公共団体の財務に一定の関与があるため	2
奈良県	2 公認会計士							0		【前年度と同じ者である理由】前年度の経験を踏まえ、より効率的・効果的な監査の実施が見込まれるため。	2
和歌山県	2 公認会計士							0		前年度から包括外部監査人として本県の包括外部監査に携わっており、本県の行財政改革の取組や財務事務執行状況について理解しているため。	2
鳥取県	4 税理士							0		普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者のため	1
島根県	1 弁護士							0		弁護士又は公認会計士を2年毎交互に選定	1
岡山県	2 公認会計士							0		専門的な知識を有しているため	1
広島県	4 税理士							0		包括外部監査人は、弁護士・公認会計士・税理士の順に2年毎に選定し、包括外部監査人の補助者には、包括外部監査人の職種以外の有資格者を必ず入れることとしている。包括外部監査人の選任に当たっては、広島弁護士会、日本公認会計士協会中国会、中国税理士会から適任者を推薦してもらっている。	2
山口県	2 公認会計士							0		外部監査に関する専門的知識、経験を有しているため	2

都道府県名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
	資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
		第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
徳島県	1 弁護士							0		令和4年度の契約にあたり、担当部署で弁護士を複数人選定の上、適任者を選考した。令和6年度は3年目であり、地方自治法上、連続して3回まで同一の者と契約できることから前年度と同じ者を選定した。	3
香川県	2 公認会計士							0		地方公共団体における包括外部監査経験が豊富であり、過去に本県の包括外部監査において補助者として執務をした実績があるため。	1
愛媛県	2 公認会計士							0		財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士を選任しており、実務経験等を考慮し、適任と判断したため。	1
高知県	1 弁護士							0		前年度の監査状況から、適任者と判断されたため。	3
福岡県	2 公認会計士							0		財務書類の監査等の財務に関する業務を業としており、財務監査について豊富な知識及び経験を有しているため。	2
佐賀県	2 公認会計士							0		・財務に関する監査が中心となることから、財務監査に精通した公認会計士が適当と考え、選定している。 ・公会計や県行政運営上の課題などに対する理解を深めつつ、より効果的で効果的な監査を行うため、可能な限り頻繁に外部監査人が交代することを避け、地方自治法の上限である3年間同一の者と契約している。	2
長崎県	1 弁護士							0		県内の弁護士会及び公認会計士会に候補者の推薦を依頼したところ、弁護士会からのみ推薦があったため。	1
熊本県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会から推薦のあった者であり、平成25年度から本県包括外部監査人補助者、令和4年度から包括外部監査人を務めるなど、本県の行財政に精通し監査の遂行に必要な識見を有していると認められるため。	3
大分県	2 公認会計士							0		日本公認会計士協会南九州会大分県部会長から推薦があったため	3
宮崎県	2 公認会計士							0		関係団体から推薦を受けたため	2
鹿児島県	2 公認会計士							0		属する団体からの推薦があり、適任と判断したため	2
沖縄県	2 公認会計士							0		同一の者を連続して2回選任することで、専門性を活かした効果的・効率的な監査の実現を目指しているため。	2

(イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	11,042,000円	11,042,000円	2 無		2	2				
青森県	13,118,000円	13,118,000円	2 無			5				
岩手県	12,125,000円	12,125,000円	2 無			7				
宮城県	13,200,000円	13,200,000円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者 1人
秋田県	11,547,000円	11,547,000円	2 無			2				
山形県	10,887,000円	10,887,000円	2 無			4			1	資格なし1名
福島県	13,068,550円	13,068,550円	2 無		1	5			1	事務職員 1名
茨城県	16,500,000円	16,500,000円	2 無			4				
栃木県	16,016,000円	16,016,000円	2 無			5				
群馬県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	4				
埼玉県	20,000,000円	20,000,000円	2 無			6				
千葉県	19,000,000円	19,000,000円	2 無		1	5				
東京都	38,344,000円	38,344,000円	2 無			14			1	監査アシスタント 1人
神奈川県	21,043,000円	21,043,000円	2 無			7		1		
新潟県	11,980,000円	11,980,000円	2 無		1	1			1	不動産鑑定士1人
富山県	13,241,000円	12,119,754円	2 無			5				
石川県	12,936,000円	12,936,000円	2 無		2	3		1		
福井県	17,288,000円	17,288,000円	2 無			5				
山梨県	13,000,000円	13,000,000円	2 無		2	6				
長野県	15,542,000円	15,542,000円	2 無			6				
岐阜県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		6	2		2	1	学識経験者 1人
静岡県	17,100,000円	17,100,000円	2 無		1	4				
愛知県	18,411,800円	18,411,800円	2 無		12					
三重県	11,169,840円	11,169,840円	2 無			7			3	コンサルタント2名、 公認会計士試験合格・行政経験者1名
滋賀県	11,900,000円	11,900,000円	2 無		1	6				

都道府県名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
	上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
京都府	13,140,000円	13,140,000円	2 無			5				
大阪府	15,302,000円	15,302,000円	2 無		5	2				
兵庫県	12,000,000円	12,000,000円	2 無			4				
奈良県	12,300,000円	12,300,000円	2 無			4			3	公認会計士試験合格者 3人
和歌山県	9,900,000円	9,900,000円	2 無			5			1	無資格者 1人
鳥取県	9,320,000円	9,320,000円	2 無			1		2		
島根県	12,414,000円	9,638,500円	2 無		1	2				
岡山県	12,540,000円	12,540,000円	2 無		1	4				
広島県	17,641,000円	17,641,000円	2 無		1	1		3		
山口県	14,900,000円	14,885,743円	2 無		2	6				
徳島県	12,571,429円	12,571,429円	2 無		1	1				
香川県	11,682,000円	11,682,000円	2 無			2				
愛媛県	11,601,000円	11,600,490円	2 無							
高知県	11,000,000円	11,000,000円	2 無		2					
福岡県	17,692,000円	17,692,000円	2 無		1	5			1	公認会計士試験合格者 1人
佐賀県	13,603,810円	13,603,810円	2 無			3				
長崎県	14,363,800円	14,363,800円	2 無		4					
熊本県	13,794,000円	13,794,000円	2 無			6				
大分県	13,890,800円	13,780,800円	2 無			4			1	無資格者(事務職員) 1名
宮崎県	13,973,000円	13,793,000円	2 無		1	3				
鹿児島県	14,198,000円	14,198,000円	2 無		1	3				
沖縄県	12,855,700円	12,855,700円	2 無		1	3				

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの

【令和5年度】

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 ②委託料の執行に関する事 ③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務			
北海道				○														観光に関する施策に係る財務事務の執行について	
青森県																		公有財産の管理に係る財務事務の執行について	
岩手県	○	○		○	○		○	○		○								企業局が実施する事業に関する財務事務の執行について	
宮城県	○	○		○	○	○	○			○	○							県水道3事業に係る財務事務の執行及び管理の状況について	
宮城県							○											道路事業に係る財務事務の執行について	
秋田県	○	○		○	○													「新秋田元気創造プラン」における人口減少対策事業に関する財務事務の執行及び事業の管理について	
山形県				○	○			○										試験研究機関の財務事務の執行及び管理運営について	
福島県	○																	補助金等の事務の執行について	
茨城県		○		○	○	○				○								下水道事業に関する財務事務の執行及び経営管理について	
栃木県			○							○								特別会計及び基金に係る事務の執行並びに事業の管理について	
群馬県	○	○		○	○		○	○										県立学校を主とした教育施策に係る財務事務の執行及び事業の管理について	
埼玉県	○	○		○		○												男女共同参画基本計画に係る財務事務の執行について	
千葉県	○	○		○	○	○	○	○		○								千葉県の社会資本のうち重要なインフラである道路、橋梁、トンネル、上水道、工業用水道に係る資産の取得等及びそれらの施設に係る各種台帳管理の整備・運用に伴う財務事務手続について	
東京都	○	○		○	○	○	○	○		○								中央卸売市場の事業に関する事務の執行及び経営管理について	
神奈川県	○	○		○		○		○				○	○	○				産業労働局の事業に関する財務の執行について、公益財団法人神奈川産業振興センター	

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
新潟県	○	○		○	○														労働力人口減少対策に係る事務の執行及び事業の管理について
富山県						○	○						○						○ 公共施設等（土地及び建物）の管理状況
石川県		○																	委託契約に関する事務の執行について
福井県	○	○		○	○	○	○						○						○ 港湾事業・漁港事業に関する財務事務の執行および事業の管理運営について
山梨県	○	○		○	○	○	○			○			○	○					○ 観光文化・スポーツ部の財務に関する事務の執行及び出納その他の事務（文化・スポーツに関する事務・事業に限る）の執行について
長野県	○	○		○		○							○	○	○				○ 「長野県に人を呼び込む諸施策」に係る財務事務の執行
岐阜県	○				○								○	○					岐阜県の子どもに関する補助金
静岡県				○															観光に関する施策の財務事務の執行について
愛知県		○	○	○							○								歳出（貸付金を除く）を伴う契約について
三重県		○		○	○		○				○								水道用水供給事業・工業用水道事業に関する事務の執行について
滋賀県	○	○		○						○		○							環境に関する財務事務の執行について
京都府				○			○												府民サービスの向上・職員の働き方改革に向けた事務事業のデジタル化推進の現状と課題について
大阪府				○									○	○					指定出資法人に係る財務事務の執行及び管理の状況について
兵庫県		○		○		○		○					○	○					○ 県民利便施設の管理運営について
奈良県			○	○															奈良県立大学の財務事務の執行について 奈良県営競輪事業費特別会計の財務事務の執行について
和歌山県		○		○	○	○					○	○							下水道事業に関する事務の執行について
鳥取県	○	○																	コロナを越える経済対策に向けた事業に係る財務事務の執行について

都道府県名	テーマの分類												財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務		5 公の施設指定管理者の事務
島根県	○	○																	子ども・子育て支援事業に関する財務事務の執行について
岡山県	○	○		○															持続可能な中山間地域等形成プログラム及び儲かる農林水産業加速化プログラムに関する財務事務の執行及び事業の管理について
広島県	○	○	○	○			○						○	○					林業事業に係る財務事務の執行及び経営管理について
山口県	○	○			○								○	○	○				環境保全対策に関する財務事務の執行について
徳島県	○	○		○															新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵攻などに起因する景気悪化、物価高騰への対策として開始された事業の執行について
香川県				○															観光に関連した事業に関する財務事務の執行について
愛媛県						○	○												県有施設（一般建築物）の管理について
高知県	○	○																	農業振興事業に関する事務の執行状況及び管理について
福岡県	○	○		○	○			○	○			○	○	○					公社等外郭団体に係る財務事務の執行及び経営管理の状況について
佐賀県											○	○	○		○				公営企業、出資団体等に関する財務事務及び経営管理について
長崎県	○	○		○	○														子ども・子育て支援関連事業に関する事務の執行について
熊本県	○																		県単独補助金に関する財務事務の執行について
大分県	○	○		○		○	○		○	○	○	○							債権管理（県税に係るものを除く。）に関する財務事務の執行について
宮崎県	○	○		○															防災事業に関する財務事務の執行について
鹿児島県	○	○		○		○	○	○	○					○				○	鹿児島県農政部の財務に関する事務の執行について
沖縄県			○																特別会計における事務の執行及び事業の管理について ～事業目的ごとの歳出取引の検証を中心に～
計	28件	31件	5件	33件	17件	15件	16件	11件	7件	4件	10件	6件	12件	6件	8件	0件	0件	6件	

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの

【令和6年度】

都道府県名	テーマの分類												財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 ②委託料の執行に関する事 ③特別会計の予算執行に関する事 （公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
北海道	○																	継続的補助金に関する財務事務の執行について
青森県										○								病院局に係る事業管理及び財務事務の執行について
岩手県	○	○		○	○		○	○				○						県立試験研究機関の財務に関する事務の執行について
宮城県	○			○					○		○							地球温暖化対策に関する財務事務の執行について
秋田県	○	○		○	○													「新秋田元気創造プラン」における産業・雇用戦略に関する財務事務の執行並びに事業の管理について
山形県				○	○													防災・減災に係る財務事務の執行及び事業の管理について
福島県							○					○						○ 県営住宅に関する財務事務の執行について
茨城県									○									基金等の管理と運用について
栃木県											○							債権管理に係る事務の執行について
群馬県	○	○		○	○	○						○						○ 農業振興施策に係る財務事務の執行及び事業の管理について
埼玉県	○	○	○	○		○	○					○						危機管理及び防災に関する事業の管理及び財務事務の執行について
千葉県	○	○		○	○	○	○				○							公債権及び私債権としての収入未済（未収金）の管理に係る内部統制の整備・運用状況及び財務事務の執行について
東京都	○	○		○		○	○	○				○	○					○ ①生活文化スポーツ局の事業に関する事務の執行について ②政策連携団体（公益財団法人東京都歴史文化財団、公益財団法人東京都交響楽団及び公益財団法人東京都つながり創生財団）の経営管理について
神奈川県	○	○		○		○						○	○	○				○ 国際文化観光事業及びスポーツ事業に関する財務事務の執行について、公益財団法人かながわ国際交流財団、公益財団法人神奈川文学振興会、公益財団法人神奈川芸術文化財団

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
新潟県		○		○	○	○		○											試験研究機関の財務事務の執行及び管理運営について
富山県												○	○	○	○		○	○	外郭団体の経営状況と管理体制について
石川県	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	過去の包括外部監査結果の措置状況
福井県	○	○		○	○														DXの推進に関する施策に係る財務事務の執行について
山梨県	○	○	○	○	○	○	○	○		○			○	○					○ 林政部の財務に関する事務の執行及び出納その他の事務の執行について
長野県	○	○	○	○		○		○											学校教育に係る財務事務の執行について
岐阜県	○	○			○	○	○	○	○				○	○					○ 岐阜県の高齢者介護に関する事業
静岡県				○															試験研究機関の財務事務等について
愛知県		○		○		○													官民連携について～PFI事業と指定管理者制度併用施設～ 包括外部監査結果の対応状況について～措置不要又は改善中のものを中心に～
三重県	○	○		○			○	○	○										教育に関する事務の執行について
滋賀県								○											債権管理（県税に係るものを除く）に関する財務事務の執行について
京都府						○													府有財産（不動産）の最適配置と有効活用について
大阪府				○	○													○	府営住宅に関する財務事務の執行及び事業の管理について
兵庫県	○	○		○		○		○	○	○									福祉部所管の少子・子育て施策に関する財務事務の執行及び事業の管理について
奈良県	○																		補助金等に係る財務事務の執行について
和歌山県	○			○	○	○		○	○		○								和歌山県立こころの医療センター及び高等看護学院・なぎ看護学校に関する事務の執行について
鳥取県	○	○																	持続可能な地域社会の実現（移住定住・中山間・エコライフ）に向けた事業に係る財務事務の執行について

都道府県名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
	①補助金の執行状況に関する事 件	②委託料の執行に関する事 件	③特別会計の予算執行に関する事 件 (公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事 件	⑤決算の財務書類に関する事 件	⑥公の施設に関する事 件	⑦その他公有財産に関する事 件	⑧物品に関する事 件	⑨債権に関する事 件	⑩基金に関する事 件	⑪公営企業に関する事 件	⑫公社に関する事 件	⑬その他財政援助団体に関する事 件	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
岡山県										○									基金に関する財務事務の執行について
島根県													○	○					公立大学法人島根県立大学に関する財務事務の執行及び運営管理について
広島県		○		○			○	○											県税の賦課徴収等に関する財務事務について
山口県	○	○			○								○	○	○				男女共同参画の推進に関する施策に係る財務事務の執行について
徳島県						○													指定管理者制度に関する事務の執行及び対象施設の管理運営について
香川県				○															農業振興に関連した事業に関する財務事務の執行について
愛媛県				○	○	○	○												工事請負費その他の工事に関連する財務事務の執行及び管理について
高知県	○	○																	高齢者支援事業に関する事務の執行状況及び管理について
福岡県	○	○		○	○								○	○	○				観光に関連する事業に関する財務事務の執行について
佐賀県	○	○		○															人口減少対策事業及び地方創生事業に関する財務事務執行及び事業管理について
長崎県													○		○				県出資団体に関する事務の執行について
熊本県							○								○				道路事業に関する事務の執行及び管理について
大分県	○	○		○				○		○									環境関連施策について
宮崎県	○	○		○															宮崎県における子育て支援事業に関する事務の執行について
鹿児島県	○	○		○			○	○	○				○		○				鹿児島県における水産振興施策に係る財務に関する事務の執行について
沖縄県				○															度重なる不適切事案の再発防止並びに現状の内部統制の総点検及び改善に向けた取組み状況の検証について
計	26件	25件	4件	29件	14件	18件	12件	16件	13件	9件	4件	2件	14件	8件	11件	2件	1件	9件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
北海道	1 制定している	H10. 10. 26	外部の専門的な知識を有する者の監査を導入することにより、監査機能の専門性・独立性の一層の充実と、監査機能に対する住民の信頼感の向上を図ることを目的に包括外部監査と併せて導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	1 制定している	H11. 4. 1	右記5つの監査対象について、個別外部監査の対象にできない積極的な理由がないこと、他の都道府県でも同様の取扱であると推定されること、全国的に増加する住民監査請求等において個別外部監査を有効に活用するニーズが強いものと推定されることなどから、個別外部監査の対象とすることが適当であると判断したため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岩手県	1 制定している	H11. 3. 23	地方自治体の監査機能を充実強化し、県行政の透明性向上を図るためには、地方自治法改正により制度化された外部監査制度の全てを本県における外部監査の対象とすることが適当であるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	1 制定している	H10. 12. 22	地方自治法に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能強化・補完のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山形県	1 制定している	H11. 4. 1	第三者が特定の事件に対し監査要求する権利を確保するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	1 制定している	H11. 3. 19	個別外部監査制度は、監査制度の充実・強化に資する有益な制度であるため、すべてについて導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性と専門性を強化するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により、外部監査制度が創設されたため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	1 制定している	H11. 4. 1	監査の透明性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効果的に運用するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	1 制定している	H11. 3. 12	地方自治法改正により導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
東京都	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度創設の趣旨を十分に踏まえ、監査機能を強化、充実する観点から、また従来慣行にとらわれない外部の視点による監査の実施により監査に対する都民の信頼を高める観点から外部監査制度の導入については積極的に対応すべきものであると考え、条例を制定した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法改正により導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	1 制定している	H11. 4. 1	県民の監査に対する信頼性の確保及び監査の専門性を確保するため、全ての監査対象について導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
富山県	1 制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福井県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	1 制定している	H10. 10. 20	地方公共団体の行政体制の整備と適正な予算執行の確保のため、監査委員の監査を補完し、監査機能の一層の充実を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の一部改正に伴い、外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定める必要があったため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	1 制定している	H11. 4. 1	条例により監査対象とすることができる範囲については、地方自治法に基づく外部監査制度の趣旨を尊重するとともに、請求・要求のあった監査テーマについて、より高い専門性が生じる場面も想定されることから、外部の専門的な知識を有する者により監査を実施できる制度を整備することとした。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の趣旨を踏まえ、法律に定められた範囲の監査請求及び要求に対して監査を実施できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	1 制定している	H11. 4. 1	法で導入が可能とされたものであるため、監査機能の向上を鑑みて全て導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
三重県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
滋賀県	1 制定している	H11. 4. 1	県の組織に属さない、高度な専門的知識を有する弁護士や公認会計士等の外部からの目による監査を導入することにより、地方自治体の監査機能のより一層の充実強化を図るとともに、地方自治体の監査機能に対する住民の信頼感の一層の向上に資するため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
京都府	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度を効率的に活用することにより、府政運営に資するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	1 制定している	H11. 4. 1	法律で定める範囲全般を対象とし、より広範な外部監査を可能とするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	1 制定している	H11. 4. 1	普通地方公共団体に属さない外部の専門的な知識を有する者による外部監査を導入することにより、普通地方公共団体の監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の2第1項に規定している外部監査に関して必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
和歌山県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により、外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
島根県	1 制定している	H11. 3. 12	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	1 制定している	H11. 3. 19	監査機能の独立性・専門性を充実させるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	1 制定している	H11. 4. 1	法の趣旨に則り、外部の専門的な監査の実施を請求者が選択可能とするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山口県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るといふ法の趣旨に基づき、包括外部監査と併せて導入した。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
徳島県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正の趣旨に基づき導入した	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の一部が改正され、外部監査制度が創設されたため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の趣旨を踏まえ、個別外部監査を実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年 月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
					選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求	住民からの監査の請求
高知県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が新たに設けられたため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査制度の導入趣旨を踏まえ、監査機能の独立性、専門性の一層の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
佐賀県	1 制定している	H11. 4. 1	包括外部監査に合わせて、条例を整備している。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年地方自治法一部改正による包括外部監査制度の導入に合わせて条例を整備。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	1 制定している	H11. 4. 1	県行政の透明性の確保、情報公開の推進等の観点から、地方自治法上導入が可能とされたものについては、すべて導入することが望ましいと判断したため（右記のすべてに共通）	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	1 制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約を実施できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮崎県	1 制定している	H11. 4. 1	平成9年6月の地方自治法の一部改正による。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	1 制定している	H11. 4. 1	地方公共団体によるチェック機能の強化及び適正な予算執行の確保のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
沖縄県	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性を高めるという外部監査制度の趣旨による。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
計					47件	47件	47件	47件	47件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの

【令和5年度】

・該当なし

【令和6年度】

・該当なし

カ 個別外部監査人に関するもの

【令和5年度】

・該当なし

【令和6年度】

・該当なし

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

【令和5年度】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数				個別外部監査の請求（又は要求）の内容	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類											議会又は監査委員が認めなかった理由							
		選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の要求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求		住民からの監査の請求	補助金の執行状況に関する事	委託料の執行に関する事	特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	その他予算執行に関する事	決算の財務書類に関する事	公の施設に関する事	その他公有財産に関する事	物品に関する事	債権に関する事	基金に関する事		公営企業に関する事	公社に関する事	その他財政援助団体に関する事				
栃木県	有				1	職員給与等及び職員の昇給の妥当性について、個別外部監査契約に基づく監査を受けること				1															請求人が請求を取り下げたため
東京都	有				1	警視総監が公文書の開示を郵送により行う場合に開示請求者から返信用封筒に相当する金額を徴収しないのは不当に公金の徴収を怠るものであるとして、必要な措置を求める住民監査請求				1															本件請求が法第242条に定める住民監査請求として不適法であるため
神奈川県	有				1	不正の兆候がある神奈川県馬主協会に対する補助金の拠出停止等を求めるもの	1																		住民監査請求の要件を具備しておらず、判断の対象にならなかったため
大分県	有				1	県がホーバークラフトの貸付料を当面の間免除することに関する違法性・不当性等について																		1	県有財産の貸付料の免除に関するものであり、外部の専門的な知識を有する者による監査が必要であると認められなかったため

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

【令和6年度】

都道府県名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数				個別外部監査の請求（又は要求）の内容	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類											議会又は監査委員が認めなかった理由						
		選挙権を有する者からの事務監査請求	議会からの監査の要求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体等の監査の要求		住民からの監査の請求	補助金の執行状況に関する事	委託料の執行に関する事	特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	その他予算執行に関する事	決算の財務書類に関する事	公の施設に関する事	その他公有財産に関する事	物品に関する事	債権に関する事	基金に関する事		公営企業に関する事	公社に関する事	その他財政援助団体に関する事			
東京都	有				1	荒川区立有料公園における使用料の徴収に関する住民監査請求			1															本件請求が法第242条に定める住民監査請求として不適法であるため
神奈川県	有				2	事例1： 県が不正を承知の上で拠出した神奈川県馬主協会に対する補助金について、拠出プロセスの特定等を求めるもの 事例2： 不受理とした告訴状の返送に要した郵送料相当額について損害賠償請求権の行使を求めるもの		1								1								事例1 住民監査請求の要件を具備しておらず、判断の対象にならなかったため 事例2 監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることが相当であるとは認められなかったため

ク その他
【令和5年度】
・該当なし
【令和6年度】
・該当なし

② 市区町村分

ア 包括外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
北海道	札幌市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
北海道	函館市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H17.10.1		○	○	○	○	○	
北海道	旭川市	2 中核市	1 制定している		H12.4.1		○	○	○	○	○	
青森県	青森市	2 中核市	1 制定している		H18.10.1		○	○	○	○	○	
青森県	八戸市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H28.4.1		○	○	○	○	○	
岩手県	盛岡市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H16.4.1		○	○	○	○	○	
宮城県	仙台市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
秋田県	秋田市	2 中核市	1 制定している		H11.3.19		○	○	○	○	○	
山形県	山形市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H31.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	福島市	2 中核市	1 制定している		H30.4.1		○	○	○	○	○	
福島県	郡山市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○		○	
福島県	いわき市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
茨城県	水戸市	2 中核市	1 制定している		H16.4.1		○	○	○	○	○	
栃木県	宇都宮市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	前橋市	2 中核市	1 制定している		H21.4.1		○	○	○	○	○	
群馬県	高崎市	2 中核市	1 制定している		H23.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	さいたま市	1 指定都市	1 制定している		H15.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	川越市	2 中核市	1 制定している		H15.4.1		○	○	○	○	○	
埼玉県	川口市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H30.4.1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
埼玉県	所沢市	3 その他市区町村	1 制定している		H23. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	
埼玉県	越谷市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H27. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	千葉市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	船橋市	2 中核市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
千葉県	柏市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H20. 4. 1		○	○	○	○	○	
東京都	港区	3 その他市区町村	1 制定している	2. 2年度に一度	H12. 12. 20	区政の公平性・透明性をより一層確保するとともに、監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため	○	○	○	○	○	
東京都	文京区	3 その他市区町村	3 廃止		H18. 4. 1	平成12年度より、延べ10テーマについて実施し、指摘事項については可能な限り改善を図ってきたが、選定テーマが重複するなどの傾向もあり、一定の役割を果たしたとの判断により、外部監査契約に係る条例中の包括外部監査条項を削除した。						
東京都	江東区	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H20. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化、監査機能に対する住民の信頼確保	○	○	○	○	○	
東京都	目黒区	3 その他市区町村	3 廃止		H23. 4. 1	財政状況の改善が見込めない中であって、区民生活への影響や事業実施の緊急性の観点から、平成23年4月1日に廃止した。						
東京都	大田区	3 その他市区町村	1 制定している	2. 2年度に一度	H17. 4. 1	透明性の高い区政運営を進めるため、特定事件(テーマ)に係る事務執行の財務等での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにするため。	○	○	○	○	○	
東京都	世田谷区	3 その他市区町村	1 制定している		H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。 ②監査制度の独立性と専門性をさらに強化し、区政の透明性や信頼性をより一層確保する。 ※平成23年度以降当面休止	○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
東京都	荒川区	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H13. 4. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	
東京都	八王子市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 3. 31		○	○	○	○	○	
東京都	町田市	3 その他市区町村	1 制定している	1. 毎会計年度	H19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	○	○	○	○	○	
神奈川県	横浜市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	川崎市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	相模原市	1 指定都市	1 制定している		H13. 7. 1		○	○	○	○	○	
神奈川県	横須賀市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
新潟県	新潟市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
富山県	富山市	2 中核市	1 制定している		H17. 4. 1		○	○	○	○	○	
石川県	金沢市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
福井県	福井市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
山梨県	甲府市	2 中核市	1 制定している		H31. 4. 1		○	○	○	○	○	
長野県	長野市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
長野県	松本市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	R3. 4. 1		○	○	○	○	○	
岐阜県	岐阜市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	静岡市	1 指定都市	1 制定している		H15. 4. 1		○	○	○	○	○	
静岡県	浜松市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	名古屋市	1 指定都市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊橋市	2 中核市	1 制定している		H11. 4. 1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
愛知県	岡崎市	2 中核市	1 制定している		H15.4.1		○	○	○	○	○	
愛知県	一宮市	2 中核市	1 制定している		R3.4.1		○	○	○	○	○	
愛知県	豊田市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
三重県	南伊勢町	3 その他市区町村	3 廃止		R5.3.24	当分の間、個別監査を行わないため	○	○	○	○	○	
滋賀県	大津市	2 中核市	1 制定している		H21.4.1		○	○	○	○	○	
滋賀県	甲賀市	3 その他市区町村	1 制定している		H28.4.1	包括外部監査について必要な事項を定めるため	○	○	○	○	○	
京都府	京都市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	大阪市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	堺市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	豊中市	2 中核市	1 制定している		H24.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	吹田市	2 中核市	1 制定している		R2.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	高槻市	2 中核市	1 制定している		H15.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	枚方市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H18.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	八尾市	2 中核市	1 制定している		H14.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	寝屋川市	2 中核市	1 制定している		H31.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	東大阪市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H17.4.1		○	○	○	○	○	
大阪府	泉南市	3 その他市区町村	1 制定している		R4.4.1	地方自治法第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	○	○	○	○	○	
兵庫県	神戸市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
兵庫県	尼崎市	2 中核市	1 制定している		H21.4.1		○	○	○	○	○	
兵庫県	西宮市	2 中核市	1 制定している		H20.4.1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
兵庫県	明石市	2 中核市	1 制定している		H30.4.1		○	○	○	○	○	
兵庫県	姫路市	2 中核市	1 制定している		H11.3.30		○	○	○	○	○	
奈良県	奈良市	2 中核市	1 制定している		H14.4.1		○	○	○	○	○	
和歌山県	和歌山市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
鳥取県	鳥取市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H30.4.1		○	○	○	○	○	
島根県	松江市	2 中核市	1 制定している		H30.4.1		○	○	○	○	○	
岡山県	岡山市	1 指定都市	1 制定している		H11.3.24		○	○	○	○	○	
岡山県	倉敷市	2 中核市	1 制定している		H12.10.1		○	○	○	○	○	
広島県	広島市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
広島県	呉市	2 中核市	1 制定している		H28.4.1		○	○	○	○	○	
広島県	福山市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○		○	
山口県	下関市	2 中核市	1 制定している		H17.10.1		○	○	○	○	○	
香川県	高松市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
愛媛県	松山市	2 中核市	1 制定している		H12.3.21		○	○	○	○	○	
高知県	高知市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H10.12.24		○	○	○	○	○	
高知県	中土佐町	3 その他市区町村	1 制定している		H18.1.1	監査委員が対応できない場合があるため	○	○	○	○	○	
福岡県	北九州市	1 指定都市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
福岡県	福岡市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
福岡県	久留米市	2 中核市	1 制定している		H19.12.20		○	○	○	○	○	
長崎県	長崎市	2 中核市	1 制定している	1. 毎会計年度	H11.4.1		○	○	○	○	○	
長崎県	佐世保市	2 中核市	1 制定している		H28.4.1		○	○	○	○	○	

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	左の条例において包括外部監査の実施頻度を定めている場合は、その実施頻度	条例施行(廃止)年月日	条例制定(廃止)理由(指定都市、中核市を除く。)	条例により定めている監査対象					
							財政援助団体	出資団体	借入金元利保証団体	公有地信託の受託者	公の施設指定管理者	特に定めていない
熊本県	熊本市	1 指定都市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
大分県	大分市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
宮崎県	宮崎市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
鹿児島県	鹿児島市	2 中核市	1 制定している		H11.4.1		○	○	○	○	○	
沖縄県	那覇市	2 中核市	1 制定している		H25.4.1		○	○	○	○	○	
計							93件	93件	93件	91件	93件	0件

イ 包括外部監査契約の内容等に関するもの

【令和5年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合										
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択			
北海道	札幌市	4 税理士								0	北海道税理士会から推薦があり、適任であると判断したため。	1	
北海道	函館市	1 弁護士								0	地域の司法に係る問題に取り組み、過去に本市包括外部監査補助者を務め、本市の行政運営等に関し優れた識見を有しているため	1	
北海道	旭川市	2 公認会計士								0	北海道税理士会旭川支部に、所属会員であって旭川市に居住または事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し、推薦があったため	2	
青森県	青森市	2 公認会計士								0	公認会計士は、監査及び会計の専門家であり、企業会計に関する専門的知識が地方公共団体の監査に有用であることから、包括外部監査契約の締結者として適任であるため。 前年度と同じものである理由は、前年度の包括外部監査を通じ、本市の財務管理、行政の組織及び運営等に精通していることから、効率的・効果的な監査の実施が期待できるため。	3	
青森県	八戸市	2 公認会計士								0	・全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度な専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。 ・前年度の経験を生かして、引き続き適正な監査が実施されることが期待されるため。	3	
岩手県	盛岡市	2 公認会計士								0	包括外部監査に関する理解度、行政運営に関する見識の深さなど評価が高く、市の財務事務の改善等に結びつく外部監査が期待できる。前年度に引き続き同者による包括外部監査を行わせることが、当市の財務事務改善につながると考えたため。	2	
宮城県	仙台市	2 公認会計士								0	公認会計士法第2条第1項の規定により財務に係る監査を業として独占的に行うこととされている公認会計士が、監査業務に最も精通しており、包括外部監査人として相応しいものと判断して選任した。また、令和3年度に日本公認会計士協会東北会宮城県会に対して候補者の推薦依頼を行い、公正・客観的に候補者を選定した。	2	
秋田県	秋田市	2 公認会計士								0	包括外部監査人の選定は、地方自治法に定める連続3年を上限に、公認会計士協会秋田県会から推薦された公認会計士を選定することとしている。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。 3年連続で同じ者と契約を行っていたため、前年度と別の者を選定した。	1	
山形県	山形市	2 公認会計士								0	財務管理、事業の経営管理などにおいて高度な専門知識・経験を有し、監査業務に精通しているため	2	
福島県	福島市	2 公認会計士								0	普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して優れた識見を有している者として日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため。	3	

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択		
福島県	郡山市	2 公認会計士								0	包括外部監査業務の経験があり、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。	3
福島県	いわき市	2 公認会計士								0	当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。（日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により選定）	1
茨城県	水戸市	2 公認会計士								0	包括外部監査の対象が主に財務に関する事務の執行とされていることから、財務に関する高度な専門知識と実務経験を有している公認会計士としている。	1
栃木県	宇都宮市	2 公認会計士								0	公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、同一の者と継続して複数回、包括外部監査契約を締結することにより、本市の実情に即した、より精度の高い監査結果が見込めるため	1
群馬県	前橋市	2 公認会計士								0	普通地方公共団体の財務管理等に関し、優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	3
群馬県	高崎市	2 公認会計士								0	幅広い監査業務の経験を有するため	1
埼玉県	さいたま市	2 公認会計士								0	財務監査であることから公認会計士が適任と判断。 複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	1
埼玉県	川越市	2 公認会計士								0	公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	1
埼玉県	川口市	2 公認会計士								0	十分な実績、豊富な経験、高い識見を持ち、効果的かつ適切に本市の包括外部監査を遂行できるものと判断したため。	1
埼玉県	越谷市	2 公認会計士								0	埼玉県公認会計士協会からの推薦を受けた者であるため	3
千葉県	千葉市	2 公認会計士								0	包括外部監査の実績が豊富で自治体行政に精通し、監査手法や補助者への監督など監査の実施体制も優れており、効果的な監査が期待できるほか、監査テーマも公認会計士としての専門性や、行政改革としての有効性が高いものとなっており、本市の行政改革の推進に資する監査の実施が期待できるため。	1
千葉県	船橋市	2 公認会計士								0	多数の補助者を監督し、意欲的に監査を行っており、令和3年度に行った予備調査や令和3年度及び令和4年度に行った監査の知識により、令和5年度はより充実した監査が見込まれるため。	3
千葉県	柏市	4 税理士								0	税理士会と弁護士会に推薦依頼をし、面接において点数の高かったものを選定した。前年度と同じ者である理由として、業務の継続性と効率性の確保を重視したため。	3
東京都	江東区	2 公認会計士								0	包括外部監査人選定委員会にて選定	1
東京都	荒川区	2 公認会計士								0	財務管理や経営管理の監査に当たっては、財務諸表の中身の審査にまで及ぶことが多いこと等を踏まえると公認会計士が一番適切のため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合										
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択			
東京都	八王子市	2 公認会計士								0		継続して契約をすることで、市の計画や課題に対する監査人の認識が高められ、より深く掘り下げた質の高い監査が期待できることから前年度と同じ者を監査人として選定した。	2
東京都	町田市	2 公認会計士								0		前年度における町田市での包括外部監査の経験を活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していただくため。	2
神奈川県	横浜市	2 公認会計士								0		経験や実績、本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。なお、監査人の資格は公認会計士かつ税理士。	3
神奈川県	川崎市	2 公認会計士								0		①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている。	1
神奈川県	相模原市	2 公認会計士								0		・市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性に重点を置いて実施される監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適であるため。 ・前年度の執務状況が良好であり、積極的に関係資料の収集及び関係部署へのヒアリングを実施し、また、専門的な知識を有する補助者を使用するなど、組織的で計画的な監査が実施されており、当該年度においても同等の監査が期待できるため。	2
神奈川県	横須賀市	2 公認会計士								0		勤務態度は勤勉かつ誠実であり、専門知識を生かした積極的な監査を実施しているため	2
新潟県	新潟市	2 公認会計士								0		公認会計士協会からの推薦者のため。	1
富山県	富山市	2 公認会計士								0		監査及び会計に関する専門的知識を有する者であるため	3
石川県	金沢市	2 公認会計士								0		前年度監査人が連続契約回数の上限に達し、面接等の審査により、地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関し優れた識見を有する者であると認められたため。	1
福井県	福井市	2 公認会計士								0		推薦依頼を行った公認会計士協会から推薦による	2
山梨県	甲府市	1 弁護士								0		令和4年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	2
長野県	長野市	4 税理士								0		有資格者の所属する団体（日本公認会計士協会東京会長野県会及び関東信越税理士会長野支部）から推薦された候補者から、最も適任であると判断した者を選定した。	1
長野県	松本市	2 公認会計士								0		前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務に理解があり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため	3
岐阜県	岐阜市	2 公認会計士								0		日本公認会計士協会 東海会からの推薦（3年毎に、公認会計士と弁護士を交互に選任）	1
静岡県	静岡市	2 公認会計士								0		公認会計士協会静岡県会東海会の推薦があり、これまでの本市の外部監査の経験等から、申し分ないと判断した。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合										
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択			
静岡県	浜松市	2 公認会計士								0	0	地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、包括外部監査人に選定した。なお、前年度の包括外部監査人が、連続して3回、包括外部監査契約を締結していたことから、前年度と別の者を選定した。	1
愛知県	名古屋市	2 公認会計士								0	0	前年度包括外部監査人が次年度も継続して監査を実施することにより、監査の品質向上が図られ、かつ効率的な監査の実施が期待できるため	2
愛知県	豊橋市	2 公認会計士								0	0	監査法人、弁護士及び公認会計士からの提案審査方式により、選考委員会の審査で選定した。	1
愛知県	岡崎市	2 公認会計士								0	0	継続して監査を行うことにより、監査の視点が定まるために経年変化を見ることもでき、よりきめ細かい監査が実施されることにつながるため、前年度と同じ者とした。	3
愛知県	一宮市	2 公認会計士								0	0	前年度の経験と実績を活かすことで、効率的かつ充実した監査の実施が期待できるため。	3
愛知県	豊田市	2 公認会計士								0	0	前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	2
滋賀県	大津市	2 公認会計士								0	0	外部監査人選考委員会において審査を行い、適正であると認められたため	3
京都府	京都市	2 公認会計士								0	0	包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（令和2、3年度は税理士を選定）	2
大阪府	大阪市	1 弁護士								0	0	日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。	2
大阪府	堺市	1 弁護士								0	0	令和4年度の監査を適切に実施しているため	2
大阪府	豊中市	2 公認会計士								0	0	監査の有効性が十分見込まれるとともに、業務執行の確実性も見込まれたため。	1
大阪府	吹田市	1 弁護士								0	0	外部監査人選定委員会による審査の結果、包括外部監査人として適切であると判断したため。	1
大阪府	高槻市	2 公認会計士								0	0	前年度が契約2回目であり、監査の実施状況等を踏まえ、選考委員会において継続を決定したため	3
大阪府	枚方市	2 公認会計士								0	0	附属機関である枚方市包括外部監査人選定審査会による審査の結果、「公共団体監査の豊富な経験と地方行財政に係る優れた専門的見識を有すること」「包括外部監査人及び補助者の監査実績から組織として質の高い監査力が認められること」「監査の実効性を高めるための監査方針が明確で具体的であること」「本市監査への熱意、意欲が感じられること」等から、これまでの包括外部監査人に比しても、その能力、識見は非常に高いと認められたため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
大阪府	八尾市	2 公認会計士								0	本市外部監査人審査会にて、前年度に引き続き、当該監査人が適任であると判断した為	2
大阪府	寝屋川市	2 公認会計士								0	寝屋川市外部監査人選定委員会による書類審査により、令和4年度包括外部監査人が令和5年度包括外部監査人候補者として選定されたため。	2
大阪府	東大阪市	2 公認会計士								0	有効性の高い監査が期待できるため	1
大阪府	泉南市	2 公認会計士								0	公募型プロポーザルで選定されたため	2
兵庫県	神戸市	1 弁護士								0	弁護士としての職務経験や監査実績、監査テーマ候補に対する監査方法等の提案内容から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため	1
兵庫県	尼崎市	1 弁護士								0	監査の継続性による利点から、法第252条の36第4項に規定する上限の3回までは同一の外部監査人と契約することを基本とし、外部監査人の意欲、監査実績及び業務執行方法を踏まえた上で、一者特命随意契約により契約を行うこととしており、当該決裁の条件に合致すると判断したことから。	3
兵庫県	西宮市	2 公認会計士								0	包括外部監査人の選任に係る審査を行った結果、審査の最低点を超えていたため新たに選定した。	1
兵庫県	明石市	2 公認会計士								0	前年の実績があり、連続して3年を超えないため。	3
兵庫県	姫路市	2 公認会計士								0	「日本公認会計士協会の兵庫会」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。	1
奈良県	奈良市	2 公認会計士								0	前年度の者と連続契約回数が3回に達したため、選定検討会を開催した結果、行政経営に関し優れた識見を有し、本市の行政施策等に関する知識があると認められたため	1
和歌山県	和歌山市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会近畿会から2名の推薦を受け、和歌山市外部監査人選考委員会設置要綱に基づき選考委員会を開催し選考されたため。	1
鳥取県	鳥取市	4 税理士								0	鳥取県税理士会より推薦を受けたため	2
島根県	松江市	1 弁護士								0	島根県弁護士会から推薦をいただいたため(前年同監査人)。前年と同監査人であることでノウハウが蓄積され、よりの確な監査ができると判断した。	3
岡山県	岡山市	2 公認会計士								0	企画競争による選定の結果	1
岡山県	倉敷市	4 税理士								0	有資格者等を対象に公募を行い、審査の結果、包括外部監査人として選任することが妥当であるとの評価となったため。	3
広島県	広島市	1 弁護士								0	連続して2回を基本としている。	2

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
広島県	呉市	1 弁護士								0	地方公共団体は法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することがより一層求められていること等から、法律の専門家である弁護士を選任した。また、前年度と同じ者を選任した理由は、これまでの監査を通じて本市の現状や課題を把握されており、これらの知識経験を生かしたより効率的、効果的な監査が期待できると考えられるため。	2
広島県	福山市	2 公認会計士								0	9年間にわたり、本市の包括外部監査人補助者として従事し、行政の事業に通じており、資質も十分なため。	1
山口県	下関市	2 公認会計士								0	内規で2年連続までに限定しているので、前年度と同じ団体へ包括外部監査人の推薦依頼を行ったが、推薦にいたらなかったため、新たな人を選定した。	1
香川県	高松市	2 公認会計士								0	連続契約回数が1回目であったこと、また、前年度の監査結果報告が良好であったため、前年度と同じ者と契約した。	2
愛媛県	松山市	2 公認会計士								0	監査人としての実績があり、自治体の財務会計や経営に関して熟知しているため。	3
高知県	高知市	1 弁護士								0	弁護士会からの推薦。	3
福岡県	北九州市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会北部九州会から推薦があり、適任と判断したため	1
福岡県	福岡市	2 公認会計士								0	同一人が連続して監査を実施することにより、効果的な監査の実施が期待できるため。	1
福岡県	久留米市	2 公認会計士								0	地方自治法の規定では、3年間は同一の者と包括外部監査契約を締結できるとされており、過去2年、充実した監査体制のもと、真摯かつ積極的に包括外部監査業務に取り組まれているため	3
長崎県	長崎市	2 公認会計士								0	継続契約が可能であったこと、監査手法や内部情報についての蓄積がはかられ、より効果的な監査が期待できること、監査人に継続の意向があることから、前年度と同一の者を選定した。	3
長崎県	佐世保市	1 弁護士								0	長崎県弁護士会から推薦を受けたため	1
熊本県	熊本市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会南九州会から推薦を受けた者について、経歴等を総合的に勘案し、適切であると判断したため。	1
大分県	大分市	2 公認会計士								0	包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。	1
宮崎県	宮崎市	1 弁護士								0	税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制とし、各団体からの推薦により選定しており、令和5年度は弁護士を選定した。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格								包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)			研修修了 選択
鹿児島県	鹿児島市	2 公認会計士								0	<p>【選定した理由】包括外部監査は、地方自治法において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査をち中心に、事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいこと</p> <p>【前年度と同じ者である理由】 地方自治法第252条の36第3項の規定により、3回までは同一の者と契約できること及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に監査に取り組み、順調に監査業務を遂行した実績があるため。</p>	1
沖縄県	那覇市	1 弁護士								0	<p>前年度までの公認会計士から変更し、法令の専門家である弁護士による適正な予算執行の確保という視点を重視した監査を行うため</p>	1

(イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	2 無		1	1		1		
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		3					
北海道	旭川市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3		1		
青森県	青森市	12,076,834円	11,694,852円	2 無			4				
岩手県	盛岡市	9,430,000円	9,430,000円	2 無			4				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	2 無			8			1 公認会計士準会員 1名	
秋田県	秋田市	6,688,000円	6,688,000円	2 無			2				
山形県	山形市	10,380,700円	10,380,700円	2 無			3				
福島県	福島市	12,920,000円	12,920,000円	2 無			5			1 公認会計士試験合格者1人	
福島県	郡山市	12,500,000円	12,500,000円	2 無		1	3				
福島県	いわき市	12,900,000円	12,900,000円	2 無			5				
茨城県	水戸市	12,000,000円	11,940,500円	2 無			2				
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	2 無			5				
群馬県	前橋市	10,450,000円	10,450,000円	2 無		1	8				
群馬県	高崎市	11,200,000円	11,200,000円	2 無		1	3		1		
埼玉県	さいたま市	17,000,000円	17,000,000円	2 無			4			3 公認会計士論文式試験合格者3人	
埼玉県	川越市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			4				
埼玉県	川口市	15,280,000円	15,280,000円	2 無			4		1		
埼玉県	越谷市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	3				
千葉県	千葉市	17,462,000円	17,462,000円	2 無			8				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数						
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)	
千葉県	船橋市	14,000,000円	14,000,000円	2	無	1	4					
千葉県	柏市	13,200,000円	12,848,000円	2	無		2			4	補助者：6人 公認会計士：2人 公認会計士兼税理士：4人	
東京都	江東区	8,932,000円	8,932,000円	2	無	1	6					
東京都	荒川区	8,418,300円	8,418,300円	2	無		6					
東京都	八王子市	9,606,520円	9,606,520円	2	無	1	7					
東京都	町田市	9,500,000円	9,500,000円	2	無		4					
神奈川県	横浜市	17,505,000円	17,505,000円	2	無		4		3			
神奈川県	川崎市	17,000,000円	17,000,000円	2	無		7			2	公認会計士試験合格者2名	
神奈川県	相模原市	15,290,000円	15,290,000円	2	無		5					
神奈川県	横須賀市	12,444,000円	12,444,000円	2	無		7			1	公認会計士試験合格者1人	
新潟県	新潟市	15,000,000円	15,000,000円	2	無		3					
富山県	富山市	13,546,000円	13,546,000円	2	無		4			1	弁護士・公認会計士1人	
石川県	金沢市	12,000,000円	12,000,000円	2	無	1	2		1			
福井県	福井市	12,505,240円	12,505,240円	2	無		4					
山梨県	甲府市	7,949,000円	7,949,000円	2	無		4					
長野県	長野市	12,000,000円	12,000,000円	2	無				4	1	行政書士 1人	
長野県	松本市	11,951,500円	11,951,500円	2	無		5					
岐阜県	岐阜市	12,786,000円	12,786,000円	2	無		6			1	資格なし 1人	
静岡県	静岡市	14,861,000円	14,861,000円	2	無	1	5			1	公認会計士試験合格者 1人	
静岡県	浜松市	14,616,000円	14,616,000円	2	無	1	4					
愛知県	名古屋市	10,993,400円	10,993,400円	2	無	0	4	0	0	4	日本公認会計士協会準会員4名	

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
愛知県	豊橋市	11,000,000円	11,000,000円	2	無	1	6			3	システム監査技術者1人 日本公認会計士協会準会員2人
愛知県	岡崎市	11,561,000円	11,561,000円	2	無		4			3	公認会計士試験合格者相当3人
愛知県	一宮市	11,880,000円	11,880,000円	2	無		5			2	日本公認会計士協会準会員1人 無資格者1人
愛知県	豊田市	9,438,000円	9,438,000円	2	無		5			1	弁護士兼公認会計士1人
滋賀県	大津市	12,000,000円	12,000,000円	2	無		6				
京都府	京都市	14,977,000円	14,976,500円	2	無		4				
大阪府	大阪市	13,000,000円	13,000,000円	2	無	5	1			1	弁護士・不動産鑑定士補1人
大阪府	堺市	12,793,000円	12,793,000円	2	無	6	4				
大阪府	豊中市	11,880,000円	11,880,000円	2	無		7			3	コンサルタント3名
大阪府	吹田市	12,100,000円	12,100,000円	2	無	5	1(④と同一人物)		1(②と同一人物)		
大阪府	高槻市	12,000,000円	12,000,000円	2	無		5			1	中小企業診断士 1人
大阪府	枚方市	9,000,000円	8,998,000円	2	無	2	7	2		1	一級建築士 1人
大阪府	八尾市	12,212,500円	12,212,500円	2	無	1	4			1	公認会計士協会準会員
大阪府	寝屋川市	8,195,000円	8,195,000円	2	無	1	6				
大阪府	東大阪市	11,440,000円	11,440,000円	2	無		3			3	日本公認会計士協会準会員 3人
大阪府	泉南市	8,250,000円	8,250,000円	2	無	2	5	1			
兵庫県	神戸市	17,351,000円	17,351,000円	2	無	8	1				
兵庫県	尼崎市	11,964,000円	11,964,000円	2	無	9	1				
兵庫県	西宮市	12,000,000円	12,000,000円	2	無		8				
兵庫県	明石市	12,000,000円	12,000,000円	2	無		7				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
兵庫県	姫路市	14,900,000円	14,900,000円	2 無		1	6				
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5			1	公認会計士試験合格者
和歌山県	和歌山市	10,912,000円	10,912,000円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者1人
島根県	松江市	11,597,850円	11,597,850円	2 無		2					
岡山県	岡山市	12,485,000円	12,485,000円	2 無		1	4				
岡山県	倉敷市	11,886,000円	11,886,000円	2 無		1	2		1		
広島県	広島市	17,315,000円	17,315,000円	2 無		1	1		3		
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		2	1				
広島県	福山市	14,030,500円	14,030,500円	2 無		1	4				
山口県	下関市	10,978,000円	10,978,000円	2 無		2	4				
香川県	高松市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	1		1	3	資格なし 3名
愛媛県	松山市	11,132,000円	11,132,000円	2 無			2				
高知県	高知市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	1				
福岡県	北九州市	16,296,296円	16,296,296円	2 無		1	6				
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	6			1	無資格者 1人
福岡県	久留米市	12,852,000円	12,852,000円	2 無		2	6				
長崎県	長崎市	12,540,000円	12,540,000円	2 無		2	2				
長崎県	佐世保市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		3			1		
熊本県	熊本市	12,721,000円	12,721,000円	2 無			3			1	アシスタント・行政実務経験者 1人
大分県	大分市	11,203,704円	11,203,704円	2 無			3		1		
宮崎県	宮崎市	10,461,000円	10,461,000円	2 無		2			1		

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
鹿児島県	鹿児島市	13,000,000円	13,000,000円	2	無		4				
沖縄県	那覇市	10,713,000円	10,712,900円	2	無	3	1				

【令和6年度】

(ア) 包括外部監査人

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選じた場合										
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修了選択			
北海道	札幌市	4 税理士								0		北海道税理士会から推薦があり、適任であると判断したため。また、安定した監査の質を確保するため、前年度と同一人を選任した。	2
北海道	函館市	1 弁護士								0		地域の司法に係る問題に取り組み、本市の行政運営等に関し優れた識見を有しており、これまでの包括外部監査についても誠実に監査を実施しているため	2
北海道	旭川市	2 公認会計士								0		北海道税理士会旭川支部に、所属会員であって旭川市に居住または事務所を構える公認会計士の推薦を依頼し、推薦があったため	3
青森県	青森市	2 公認会計士								0		日本公認会計士協会東北会青森県会からの推薦。 前年度と別の者である理由は、前任者が連続して3回包括外部監査人を務めたため、地方自治法252条の36第4項の規定により新たな包括外部監査人を選定する必要があったため。	1
青森県	八戸市	2 公認会計士								0		・全国的にも包括外部監査人の多くが公認会計士となっており、また、財務について高度な専門的知識・経験を有する公認会計士に依頼することで、円滑に行うことが期待されるため。 ・前年度までの経験を生かして、引き続き適正な監査が実施されることが期待されるため。	1
岩手県	盛岡市	2 公認会計士								0		包括外部監査に関する理解度、行政運営に関する見識の深さなど評価が高く、市の財務事務の改善等に結びつく外部監査が期待できる。前年度に引き続き同者による包括外部監査を行わせることが、当市の財務事務改善につながると考えたため。	3
宮城県	仙台市	2 公認会計士								0		公認会計士法第2条第1項の規定により財務に係る監査を業として独占的に行うこととされている公認会計士が、監査業務に最も精通しており、包括外部監査人として相応しいものと判断して選任した。また、令和3年度に日本公認会計士協会東北会宮城県会に対して候補者の推薦依頼を行い、公正・客観的に候補者を選定した。	3
秋田県	秋田市	2 公認会計士								0		包括外部監査人の選定は、地方自治法に定める連続3年を上限に、公認会計士協会秋田県会から推薦された公認会計士を選定することとしている。 なお、包括外部監査人は、民間企業等の監査業務に精通し、事務の「相当性（経済性、有効性、公平性）」の判断という点での専門性を有した「公認会計士」が最も望ましいと判断しており、加えて、他都市での監査実績等を考慮している。 令和5年度の包括外部監査を適切に遂行したことから、引き続き同じ者を選定することとした。	2
山形県	山形市	2 公認会計士								0		財務管理、事業の経営管理などにおいて高度な専門知識・経験を有し、監査業務に精通しているため	3
福島県	福島市	2 公認会計士								0		普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に関して優れた識見を有している者として日本公認会計士協会東北会福島県会から推薦を受けたため。	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合										
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択			
福島県	郡山市	2 公認会計士								0	包括外部監査業務の経験があり、包括外部監査の目的、テーマの選定方法、監査業務の内容、報告書の作成・とりまとめ等について精通しており、包括外部監査人として十分に力を発揮できると評価できるため。 また、複数年連続して契約することにより、さらに踏み込んだ外部監査の実施が期待できると思われるため。	3	
福島県	いわき市	2 公認会計士								0	当該資格者は財務管理、経営及び監査に精通しているため。(日本公認会計士協会東北会福島県会からの推薦により、前年度と同じ者を選定)	2	
茨城県	水戸市	2 公認会計士								0	包括外部監査の対象が主に財務に関する事務の執行とされていることから、財務に関する高度な専門知識と実務経験を有している公認会計士としている。前年度と同じ者である理由については、地方自治法の規定により、連続して3回まで同一の者との契約を可能としていることから、当該外部監査人の業務実績等を勘案し、引き続き契約を行った。	2	
栃木県	宇都宮市	2 公認会計士								0	公認会計士は、監査の専門家であり、私法人の監査で培ったノウハウを生かすことができるため また、同一の者と継続して複数回、包括外部監査契約を締結することにより、本市の実情に即した、より精度の高い監査結果が見込めるため	2	
群馬県	前橋市	2 公認会計士								0	普通地方公共団体の財務管理等に関し、優れた識見を有し、実務経験も豊富であるため。また、日本公認会計士協会東京会群馬県会からの推薦を受けた者であるため。	1	
群馬県	高崎市	2 公認会計士								0	幅広い監査業務の経験を有するため	2	
埼玉県	さいたま市	2 公認会計士								0	財務監査であることから公認会計士が適任と判断。 複数年連続して監査にあたることで、本市の制度や実情に精通し、より効率的・発展的な監査が期待できると考えられるため、基本的に3年連続で同一人と契約。	2	
埼玉県	川越市	2 公認会計士								0	公認会計士協会から推薦を受けた者であるため	2	
埼玉県	川口市	2 公認会計士								0	前年度依頼した監査人は、十分な実績、豊富な経験、高い識見を持ち、効果的かつ適切に本市の包括外部監査を遂行できるものと判断し、再度依頼した。	2	
埼玉県	越谷市	2 公認会計士								0	埼玉県公認会計士協会からの推薦を受けた者であるため	1	
千葉県	千葉市	2 公認会計士								0	令和5年度監査実施により蓄積された本市に関する知識や理解・経験等に基づく、より効果的・効率的な包括外部監査の執行及び質の高い包括外部監査結果報告書の作成を期待できること、監査手法や補助者への監督など監査の実施体制が優れていること、監査テーマは公認会計士としての専門性や、行政改革としての有効性が高いものとなっており、本市の行政改革の推進に資する監査の実施が期待できるため。	2	
千葉県	船橋市	2 公認会計士								0	包括外部監査の経験が豊富で船橋市での監査人の実績もあり、補助者に依存することなく自らが監査に主体的に臨む姿勢が見られたため。	1	

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合										
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修了 選択			
千葉県	柏市	4 税理士								0		税理士会と弁護士会に推薦依頼をし、面接において点数の高かったものを選定した。前年度と同じ者である理由として、業務の継続性と効率性の確保を重視したため。	3
東京都	港区	1 弁護士								0		的確なテーマの選定のもと効果的かつ実効性の高い監査が期待できるため。	2
東京都	江東区	2 公認会計士								0		包括外部監査人選定委員会にて選定	2
東京都	大田区	2 公認会計士								0		外部監査人選定委員会において、候補者に対する資格、適正、その他必要な事項の審査(採点結果)により決定したため。	1
東京都	荒川区	2 公認会計士								0		財務管理や経営管理の監査に当たっては、財務諸表の中身の審査にまで及ぶことが多いこと等を踏まえると公認会計士が一番適切のため。	2
東京都	八王子市	2 公認会計士								0		継続して契約をすることで、市の計画や課題に対する監査人の認識が高められ、より深く掘り下げた質の高い監査が期待できることから前年度と同じ者を監査人として選定した。	3
東京都	町田市	2 公認会計士								0		前年度における町田市での包括外部監査の経験を活かすとともに、専門家としての識見を更に発揮していただくため。	3
神奈川県	横浜市	2 公認会計士								0		経験や実績、本市への理解度、監査方針及び実施体制が優れているため。	1
神奈川県	川崎市	2 公認会計士								0		①公会計全般にわたる豊富な知識と経験を有していること ②監査業務に精通した補助者を一定数確保していること ③工事監査やシステム監査への対応がとれること ※社会情勢の変化が非常に速いこと、より多くの包括外部監査人に多角的に監査してもらうことが望ましいことから、同一の者との契約は連続2回までとしている。	2
神奈川県	相模原市	2 公認会計士								0		・市の財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理について、経済性、効率性及び有効性に重点を置いて実施される監査であることから、民間企業等の財務監査に精通し、監査及び会計に関する専門的知識を有する公認会計士が最適であるため。 ・前年度、前々年度の執務状況が良好であり、積極的に関係資料の収集及び関係部署へのヒアリングを実施し、また、専門的な知識を有する補助者を使用するなど、組織的で計画的な監査が実施されており、当該年度においても同等の監査が期待できるため。	3
神奈川県	横須賀市	2 公認会計士								0		勤務態度は勤勉かつ誠実であり、専門知識を生かした積極的な監査を実施しているため	3
新潟県	新潟市	2 公認会計士								0		公認会計士協会からの推薦者のため。	2
富山県	富山市	2 公認会計士								0		監査及び会計に関する専門的知識を有する者であるため	1
石川県	金沢市	2 公認会計士								0		予算執行上の監査が中心となり、財政・経済的見地からの監査が主眼となるほか、令和5年度から包括外部監査を担当しており、本市の行政機構事務等に精通し、誠実に監査業務に精励しているため	2
福井県	福井市	2 公認会計士								0		推薦依頼を行った公認会計士協会から推薦による	3
山梨県	甲府市	1 弁護士								0		令和4年度及び令和5年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選じた場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
長野県	長野市	4 税理士								0	前年度の監査実施経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
長野県	松本市	2 公認会計士								0	中核市の9割ほどが公認会計士を選任していることから日本公認会計士協会東京会長野県会に推薦を依頼し、同協会から推薦を受けたため	1
岐阜県	岐阜市	2 公認会計士								0	前年度の監査実績を考慮し、選定委員会にて同一人を選定	2
静岡県	静岡市	2 公認会計士								0	公認会計士協会静岡県東海会の推薦があり、これまでの本市の外部監査の経験等から、申し分ないと判断した。	3
静岡県	浜松市	2 公認会計士								0	前年度同様、地方自治体監査に関する経験等が豊富な適任者を関係団体から公正中立の観点により推薦いただき、監査委員からの意見を受けて、前年度と同じ者を包括外部監査人に選定した。	2
愛知県	名古屋市	4 税理士								0	外部評価委員が評価基準に基づき面接による審査を実施し、最も順位の高い者に決定した	1
愛知県	豊橋市	2 公認会計士								0	前年度の監査実務経験を踏まえ、本市の業務全般について更に理解が深まり、より効率的で充実した監査の実施が期待できるため。	2
愛知県	岡崎市	2 公認会計士								0	4大監査法人、愛知県弁護士会及び公認会計士協会東海会からの提案審査方式により、選考委員会で選考した。	1
愛知県	一宮市	1 弁護士								0	外部監査人選定委員会において審査を行い、適正であると認められたため。	1
愛知県	豊田市	2 公認会計士								0	前年度の成果や反省を踏まえ、より充実した監査が期待できるため。	3
滋賀県	大津市	2 公認会計士								0	外部監査人選考委員会において審査を行い、適正であると認められたため	1
京都府	京都市	2 公認会計士								0	包括外部監査人の選定に当たって、本市では、日本公認会計士協会京滋会又は近畿税理士会から候補者の推薦（初年度については複数名）を受け、京都市外部監査人候補者等選考委員会において1名を選定しており、包括外部監査人については、税理士と公認会計士を2年交替で選任することとしているため。（令和4、5年度は公認会計士を選定）	1
大阪府	大阪市	1 弁護士								0	日本公認会計士協会近畿会、大阪弁護士会、近畿税理士会から候補者の推薦を受け、候補者から提出させた提案書の選考及び面接審査を実施し、監査の視点、監査体制、監査計画、監査に掛かる費用など総合的な観点から選任した。	3
大阪府	堺市	1 弁護士								0	令和4・5年度の監査を適切に実施しているため	3
大阪府	豊中市	2 公認会計士								0	監査の有効性が十分見込まれるとともに、業務執行の確実性も見込まれたため。	2
大阪府	吹田市	1 弁護士								0	外部監査人選定委員会による審査の結果、包括外部監査人として適切であると判断したため。	2
大阪府	高槻市	2 公認会計士								0	前年度の者が連続契約3回となったため、候補者を募集し、選考委員会による選考で最も高い評価を得たため	1

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数(回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選定した場合									
			第1号(年)	第2号(年)	第3号(年)	第4号(年)	第5号(年)	第6号(年)	計(年)	研修修了選択		
大阪府	枚方市	2 公認会計士								0	包括外部監査報告書の内容や監査方法等の評価から、適正なものであったと判断したため。	2
大阪府	八尾市	2 公認会計士								0	本市外部監査人審査会にて、前年度に引き続き、当該監査人が適任であると判断した為	3
大阪府	寝屋川市	2 公認会計士								0	寝屋川市外部監査人選定委員会による書類審査により、令和5年度包括外部監査人が令和6年度包括外部監査人候補者として選定されたため。	3
大阪府	東大阪市	2 公認会計士								0	有効性の高い監査が期待できるため	2
大阪府	泉南市	2 公認会計士								0	公募型プロポーザルで選定されたため	3
兵庫県	神戸市	1 弁護士								0	弁護士としての職務経験や監査実績、監査テーマ候補に対する監査方法等の提案内容から、公正不偏の態度を保持することができ、包括外部監査の対象である財務に関する事務の執行及び経営にかかる事業の管理を監査する上において必要な監査能力を有すると認められるため	2
兵庫県	尼崎市	2 公認会計士								0	尼崎市包括外部監査人選定会議を設置し、候補者の提案書に基づき、書類選考及び面接を実施し、効果的な監査実施体制の確保や円滑な監査の実施が期待できると評価されたため	1
兵庫県	西宮市	2 公認会計士								0	前年度の監査人の資質や手法などについて問題点等が認められなかったため。	2
兵庫県	姫路市	2 公認会計士								0	「日本公認会計士協会の兵庫県」へ適任者1名の推薦を依頼し、推薦された者について、監査委員の意見を聴き、議会の同意を得て決定しています。	2
兵庫県	明石市	2 公認会計士								0	明石市外部監査人選定委員会において、日本公認会計士協会兵庫県より推薦を受けた者について、評価票による選考を実施し選定した。	1
奈良県	奈良市	2 公認会計士								0	前年度、監査業務を滞りなく行っており、地方自治法で認められた連続契約回数の範囲内であったため、同一人と契約することが効率的だと判断したため	2
和歌山県	和歌山市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会近畿会から推薦を受けた候補者は、令和5年度に本市外部監査人としての実績があり、その幅広い知識と経験に基づいた意見や指摘を受けることは、本市にとって有意義であると考えたため。	2
鳥取県	鳥取市	4 税理士								0	鳥取県税理士会より推薦を受けたため	3
島根県	松江市	1 弁護士								0	島根県弁護士会から推薦をいただいたため。	1
広島県	広島市	4 税理士								0	中国税理士会から推薦を受けた複数の候補者の提案書を評価し、総合評点の最も高い者を選定した。	1
広島県	呉市	1 弁護士								0	地方公共団体は法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することがより一層求められていること等から、法律の専門家である弁護士を選任した。また、前年度と同じ者を選任した理由は、これまでの監査を通じて当市の現状や課題を把握されており、これらの知識経験を生かしたより効率的、効果的な監査が期待できると考えられるため。	3

都道府県名	市町村名	包括外部監査人の資格									包括外部監査人を選定した理由	連続契約回数 (回)
		資格	資格として「3 実務精通者」を選じた場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修了 選択		
広島県	福山市	2 公認会計士								0	9年間にわたり、本市の包括外部監査人補助者として従事し、行政の事業に通じており、資質も十分なため。	2
山口県	下関市	2 公認会計士								0	内規で、選定委員会が認めた場合は連続して2年同一人物を選定できるとしているため。	2
香川県	高松市	2 公認会計士								0	連続契約回数が1回目であったこと、また、前年度の監査結果報告が良好であったため、前年度と同じ者と契約した。	3
愛媛県	松山市	2 公認会計士								0	補助者としての実績があり、自治体の財務会計や経営に関して熟知しているため。	1
高知県	高知市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会からの推薦。	1
福岡県	北九州市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会北部九州会から推薦があり、適任と判断したため	2
福岡県	福岡市	2 公認会計士								0	同一人が連続して監査を実施することにより、効果的な監査の実施が期待できるため。	2
福岡県	久留米市	2 公認会計士								0	地方自治法の規定では、3年間は同一の者と包括外部監査契約を締結できることとされており、過去2年、充実した監査体制のもと、真摯かつ積極的に包括外部監査業務に取り組みられているため	3
長崎県	長崎市	1 弁護士								0	本市の推薦依頼先の第1順位からの辞退を受け、第2順位である長崎県弁護士会からの推薦者があったため。	1
長崎県	佐世保市	1 弁護士								0	長崎県弁護士会から推薦を受けたため	2
熊本県	熊本市	2 公認会計士								0	日本公認会計士協会南九州会から推薦を受けた者について、監査人の経歴や前年度の監査実績等を総合的に勘案し、引き続き監査人に選定することが適切であると判断したため。	2
大分県	大分市	2 公認会計士								0	包括外部監査人は、対象団体の財務に関する事務の執行と経営に係る事業の管理に対する監査（財務監査）を行うこととされていることから、本市は、従来より公認会計士が最も適していると判断している。前年度の包括外部監査の状況が良好であったため、引き続き同じ者を包括外部監査人に選定した。	2
宮崎県	宮崎市	1 弁護士								0	税理士、弁護士、公認会計士による2年毎の交代制とし、各団体からの推薦により選定しており、令和5年度は弁護士を選定した。	2
鹿児島県	鹿児島市	2 公認会計士								0	【選定した理由】包括外部監査は、地方自治法において、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理のうち、必要と認める特定の案件について監査を行うものとされており、財務面からの監査をち中心に、事務事業の有効性等の面からのチェックが重要視されていることから、財務管理に精通している公認会計士が望ましいこと 【前年度と同じ者である理由】地方自治法第252条の36第3項の規定により、3回までは同一の者と契約できること及び前年度の監査の実施について誠実かつ真摯に監査に取り組み、順調に監査業務を遂行した実績があるため。	2
沖縄県	那覇市	1 弁護士								0	複数年にわたって本市の包括外部監査にあたることで、本市の内実への理解が進むため	2

(イ) 包括外部監査人契約・補助者

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
北海道	札幌市	17,000,000円	17,000,000円	2	無	2	2				
北海道	函館市	11,000,000円	11,000,000円	2	無	3					
北海道	旭川市	12,000,000円	12,000,000円	2	無	2	4		1		
青森県	青森市	12,548,998円	12,548,998円	2	無		6				
岩手県	盛岡市	9,430,000円	9,430,000円	2	無		4				
宮城県	仙台市	15,000,000円	15,000,000円	2	無		9			1	公認会計士準会員 1名
秋田県	秋田市	6,930,000円	6,930,000円	2	無		2				
山形県	山形市	10,380,700円	10,380,700円	2	無		3				
福島県	福島市	12,920,000円	12,920,000円	2	無		5			1	公認会計士試験合格者1人
福島県	郡山市	12,500,000円	12,500,000円	2	無	2	6				
福島県	いわき市	12,900,000円	12,900,000円	2	無		6				
茨城県	水戸市	12,000,000円	11,940,500円	2	無		2				
栃木県	宇都宮市	13,880,000円	13,880,000円	2	無		5				
群馬県	前橋市	10,450,000円	10,450,000円	2	無	1	4				
群馬県	高崎市	11,200,000円	11,200,000円	2	無	1	3		1		
埼玉県	さいたま市	17,000,000円	17,000,000円	2	無		6			3	公認会計士論文式試験合格者3人
埼玉県	川越市	12,000,000円	12,000,000円	2	無		4				
埼玉県	川口市	15,280,000円	15,280,000円	2	無		4		1		
埼玉県	越谷市	12,000,000円	12,000,000円	2	無		3				
千葉県	千葉市	17,462,000円	17,462,000円	2	無		10				

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
千葉県	船橋市	14,000,000円	14,000,000円	2	無		5			1	弁護士・公認会計士 1人
千葉県	柏市	13,200,000円	13,200,000円	2	無		2			5	公認会計士兼税理士 5人 補助者合計:7人
東京都	港区	9,900,000円	9,900,000円	2	無	5	2				
東京都	江東区	8,932,000円	8,932,000円	2	無	1	5				
東京都	大田区	12,100,000円	12,100,000円	2	無		4				
東京都	荒川区	8,418,300円	8,418,300円	2	無		6				
東京都	八王子市	9,916,650円	9,916,650円	2	無	1	5				
東京都	町田市	9,500,000円	9,500,000円	2	無		4			1	アシスタント 1人
神奈川県	横浜市	17,505,000円	17,505,000円	2	無		6				
神奈川県	川崎市	17,000,000円	17,000,000円	2	無		6			1	会計士補 1名
神奈川県	相模原市	15,290,000円	15,290,000円	2	無		5				
神奈川県	横須賀市	12,444,000円	12,444,000円	2	無		8			1	公認会計士試験合格者 1人
新潟県	新潟市	15,000,000円	15,000,000円	2	無		4				
富山県	富山市	12,880,000円	12,880,000円	2	無		5				
石川県	金沢市	12,000,000円	12,000,000円	2	無	1			1		
福井県	福井市	12,505,240円	12,505,240円	2	無		4				
山梨県	甲府市	7,949,000円	7,949,000円	2	無	2	2				
長野県	長野市	12,000,000円	12,000,000円	2	無				4	1	行政書士 1人
長野県	松本市	11,951,500円	11,951,500円	2	無		10				
岐阜県	岐阜市	12,786,000円	12,786,000円	2	無		5				
静岡県	静岡市	14,861,000円	14,861,000円	2	無	1	4			2	公認会計士試験合格者 2人

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
静岡県	浜松市	14,616,000円	14,616,000円	2 無		1	6				
愛知県	名古屋市	10,993,400円	10,993,400円	2 無		4	1		3		
愛知県	豊橋市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	6			2	システム監査技術者1人 日本公認会計士協会準会員1人
愛知県	岡崎市	11,258,000円	11,258,000円	2 無			4			2	公認会計士準会員2名
愛知県	一宮市	11,605,000円	11,605,000円	2 無		6					
愛知県	豊田市	9,438,000円	9,438,000円	2 無			6			1	弁護士兼公認会計士1人
滋賀県	大津市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			3				
京都府	京都市	14,977,000円	14,976,500円	2 無					6		
大阪府	大阪市	13,000,000円	13,000,000円	2 無		6	1			1	弁護士・不動産鑑定士補1人
大阪府	堺市	12,793,000円	12,793,000円	2 無		5	5				
大阪府	豊中市	11,880,000円	11,880,000円	2 無			5			3	コンサルタント 3名
大阪府	吹田市	12,100,000円	12,100,000円	2 無		5	1(④と同一人物)		1(②と同一人物)		
大阪府	高槻市	11,880,000円	11,880,000円	2 無		1	7				
大阪府	枚方市	9,000,000円	8,998,000円	2 無		1	5	2			
大阪府	八尾市	12,212,500円	12,212,500円	2 無		1	5	1			
大阪府	寝屋川市	8,195,000円	8,195,000円	2 無		1	6				
大阪府	東大阪市	11,440,000円	11,440,000円	2 無			3			2	日本公認会計士協会準会員 2人
大阪府	泉南市	8,250,000円	8,250,000円	2 無		2	5	1			
兵庫県	神戸市	17,351,000円	17,351,000円	2 無		8	1				
兵庫県	尼崎市	10,000,000円	10,000,000円	2 無			4			1	公認会計士試験合格者 1人

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	①弁護士	②公認会計士	③実務精通者	④税理士	⑤その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
兵庫県	西宮市	11,600,000円	11,600,000円	2 無			10				
兵庫県	明石市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		1	3			1	中小企業診断士 1人
兵庫県	姫路市	14,900,000円	14,900,000円	2 無		1	6				
奈良県	奈良市	12,000,000円	12,000,000円	2 無			5			1	公認会計士試験合格者
和歌山県	和歌山市	10,912,000円	10,912,000円	2 無			5				
島根県	松江市	11,597,850円	11,597,850円	2 無		2					
岡山県	岡山市	13,385,000円	13,385,000円	2 無			4				
岡山県	倉敷市	11,886,000円	11,886,000円	2 無			3				
広島県	広島市	17,315,000円	17,315,000円	2 無		1	1		1		
広島県	呉市	12,000,000円	12,000,000円	2 無		7	1				
広島県	福山市	14,030,500円	14,030,500円	2 無		1	3				
山口県	下関市	11,000,000円	1,100,000円	2 無		2	4				
香川県	高松市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	1		1	3	資格なし 3名
愛媛県	松山市	11,277,200円	11,277,200円	2 無			3				
高知県	高知市	11,000,000円	11,000,000円	2 無		1	1				
福岡県	北九州市	16,296,296円	16,296,296円	2 無		1	6				
福岡県	福岡市	18,000,000円	18,000,000円	2 無		1	5			3	公認会計士有資格者 1人 無資格者 2人
福岡県	久留米市	12,852,000円	12,852,000円	2 無		2	6				
長崎県	長崎市	12,650,000円	12,650,000円	2 無		1	1			1	司法書士
熊本県	熊本市	12,721,000円	12,721,000円	2 無			4			1	アシスタント・行政実務経験者 1人
大分県	大分市	11,203,704円	11,203,704円	2 無			4		1		

都道府県名	市町村名	包括外部監査人に支払うべき監査に要する費用		包括外部監査契約の解除について		包括外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
宮崎県	宮崎市	10,461,000円	10,461,000円	2 無		2			1		
鹿児島県	鹿児島市	13,000,000円	13,000,000円	2 無			4				
沖縄県	那覇市	10,713,000円	10,712,900円	2 無		3	1				

ウ 包括外部監査契約に基づく監査のテーマに関するもの

【令和5年度】

都道府県名	市町村名	テーマの分類											財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容		
		① 補助金の執行状況に関する事 こと	② 委託料の執行に関する事 こと	③ 特別会計の予算執行に関する事 こと（公営企業は除く）	④ その他予算執行に関する事 こと	⑤ 決算の財務書類に関する事 こと	⑥ 公の施設に関する事 こと	⑦ その他公有財産に関する事 こと	⑧ 物品に関する事 こと	⑨ 債権に関する事 こと	⑩ 基金に関する事 こと	⑪ 公営企業に関する事 こと	⑫ 公社に関する事 こと	⑬ その他財政援助団体に関する事 こと	1	2	3		4	5
															財政援助団体の事務	出資団体の事務	借入金元利保証団体の事務		公有地信託の受託者の事務	公の施設指定管理者の事務
北海道	札幌市										○		○		○					高速電車事業及び軌道整備事業について
北海道	函館市	○	○		○															子ども・子育て支援に関する事務の執行について
北海道	旭川市					○	○													資産関連台帳、貸室予約システム、施設使用料等の決定および市民生活部所管の施設に関する事業の事務の執行について
青森県	青森市	○	○		○	○	○	○												産業振興と雇用対策における補助金・負担金・委託料等に係る財務事務の執行について
青森県	八戸市				○								○						○	市営住宅に関する財務事務の執行について
岩手県	盛岡市	○	○		○	○	○													子ども・子育て支援に関する財務事務の執行について
宮城県	仙台市	○	○	○	○	○	○	○	○											こども若者局に関する財務事務の執行について
秋田県	秋田市				○															「県都『あきた』創生プラン（第14次秋田市総合計画）」の策定及び進捗管理に関する事務について
山形県	山形市				○															生活衛生に関する財務事務の執行について
福島県	福島市	○	○		○	○	○		○	○										学校教育に係る財務事務の執行状況、事業の管理運営について
福島県	郡山市	○																		補助金等交付事務に関する財務に係る事務の執行について
福島県	いわき市	○	○	○			○													産業振興部の財務事務の執行及び事業の管理について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
茨城県	水戸市	○	○		○	○	○		○	○										こども・子育て支援施策に関する財務事務の執行及び管理の状況について
栃木県	宇都宮市	○	○	○	○	○	○		○				○						○	子ども部に係る事務の執行及び事業の管理について
群馬県	前橋市	○	○		○		○		○											環境部の財務事務の執行について
群馬県	高崎市	○	○	○	○	○	○	○	○											高齢者福祉事業に関する事務の執行について
埼玉県	さいたま市	○	○		○			○	○											消防事業の財務事務の執行について
埼玉県	川越市	○	○	○	○	○	○	○	○											高齢者福祉、障害者福祉及び地域福祉の推進に係る事務の執行について
埼玉県	川口市		○	○	○	○	○	○	○	○										子ども・子育て支援事業（補助金等交付事業を除く。）及び川口市立高等学校の財務及び事務の執行について
埼玉県	越谷市		○		○	○			○											情報システムに関する事務の執行について
千葉県	千葉市					○		○	○			○								固定資産台帳の整備に係る内部統制とその情報の活用の状況について
千葉県	船橋市	○	○		○	○	○	○	○	○										船橋市の道路・交通に関する事業に係る財務事務の執行について
千葉県	柏市	○				○	○		○											学校教育に関する事業の財務事務の執行について
東京都	江東区	○	○		○	○	○	○	○											生涯学習支援事業における財務事務の執行について
東京都	荒川区		○		○		○		○											ゆいの森あらかわの管理運営について
東京都	八王子市	○	○		○	○	○	○	○											子ども・若者育成支援事業に係る事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
東京都	町田市	○	○		○		○	○												市民協働推進及び地域福祉に関する財務事務の執行について
神奈川県	横浜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									医療提供に関連する事業の管理及び財務事務の執行について
神奈川県	川崎市		○																	業務委託に関する財務事務の執行及び民間活用による効率化について
神奈川県	相模原市		○		○	○														DX戦略を踏まえた情報システムの財務事務の執行及び情報セキュリティ等の管理体制について
神奈川県	横須賀市	○	○		○	○	○		○					○	○					産業振興に関わる財務事務の執行について
新潟県	新潟市	○	○		○	○	○		○				○							外郭団体の財務に関する事務の執行及び管理状況について
富山県	富山市						○													公の施設の使用料について
石川県	金沢市			○			○		○											特別会計（公営企業会計を除く。）の財務事務の執行及び経営に係る事業管理について
福井県	福井市	○	○		○		○	○	○	○			○							市民生活部に係る事務の執行について
山梨県	甲府市	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○								情報システムに関する財務事務の執行について
長野県	長野市																			市民税・資産税等の市税、保険料及び使用料等の賦課及び徴収事務の執行について
長野県	松本市												○							水道事業に係る財務事務の執行と経営に関する事業の管理について
岐阜県	岐阜市												○							岐阜市病院事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について
静岡県	静岡市		○																	委託契約に関する財務事務の執行について （これに伴う内部統制の整備状況及び運用状況を含む）

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
静岡県	浜松市		○		○	○	○	○												都市公園の整備と維持管理等に関する事務の執行について
愛知県	名古屋市				○	○														多様性の推進に関する財務事務の執行
愛知県	豊橋市				○															公金収納を伴う事業の財務事務の執行及び運営に係る管理について
愛知県	岡崎市				○															一般廃棄物処理に関する事業に係る財務事務の執行について
愛知県	一宮市				○	○	○													高齢者福祉事業及び介護保険事業に関する事務の執行について
愛知県	豊田市	○																		補助金等に関する事務の執行について
滋賀県	大津市		○		○	○	○			○			○						○	大津市スポーツ推進に関する財務事務の執行について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○				○	子育て支援事業に係る財務事務の執行について
大阪府	大阪市				○	○														子どもの教育と学びの支援に関する事務事業の執行について
大阪府	堺市		○		○															業務委託に関する財務事務の執行について
大阪府	豊中市				○															行財政改革の推進と地方公会計の活用について
大阪府	吹田市		○																	委託に関する事務の執行（ただし指定管理制度に関する事務は除く）
大阪府	高槻市	○	○		○	○				○										交通関連事業（道路・市営バス）に関する財務事務について
大阪府	枚方市					○														公共施設マネジメント及び直営施設の管理等に係る財務事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
大阪府	八尾市	○	○						○											産業振興、雇用創出及び観光振興に係る事務の執行について
大阪府	寝屋川市										○									下水道事業に関する財務事務の執行及び経営に係る事業の管理について
大阪府	東大阪市	○	○			○			○	○				○	○	○			○	都市魅力産業スポーツ部の財務事務について
大阪府	泉南市		○																	委託契約に関する財務事務について
兵庫県	神戸市	○	○	○		○	○		○					○		○			○	市営住宅に関する財務事務の執行について
兵庫県	尼崎市	○	○		○	○			○		○		○	○	○				○	良好な住環境の維持・創造にかかる事務の執行について
兵庫県	西宮市	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○				○	外郭団体に係る財務事務の執行及び事業の管理について
兵庫県	明石市				○															保健所等に関する財務事務の執行について
兵庫県	姫路市	○	○		○	○	○	○	○	○				○					○	公園、緑地及び公園施設等の整備、維持管理等に関する財務事務等の執行について
奈良県	奈良市													○	○	○			○	外郭団体に係る財務事務の執行について
和歌山県	和歌山市	○			○	○														人件費に関する事務の執行について
鳥取県	鳥取市	○	○	○	○		○		○	○	○	○								基金の管理・運用及び基金に関する事業の執行について
島根県	松江市		○																	業務委託に関する事務の執行について
岡山県	岡山市				○		○	○												公有財産の管理に関する事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
岡山県	倉敷市				○	○	○						○								防災、危機管理に関する事務の執行について
広島県	広島市	○											○	○							補助金等交付事務に関する財務に係る事務の執行について
広島県	呉市				○								○								防災・減災の事業に関する事務の執行について
広島県	福山市	○	○		○		○	○	○												経済活性化及び環境保全に関する財務事務の執行について
山口県	下関市				○																情報システムに携わる事務及び財務の執行についてー D X（デジタル改革）推進に伴う事務の整備・運用状況を見据えてー
香川県	高松市						○						○								病院事業の財務事務の執行及び経営に関する事項について
愛媛県	松山市	○	○		○	○	○	○					○								水道事業及び工業用水道事業の管理運営に関する財務事務の執行について
高知県	高知市						○		○				○							○	指定管理者制度に関する事務の執行について
福岡県	北九州市				○	○	○	○					○								市有財産の管理運営に係る財務事務の執行等について
福岡県	福岡市				○																子育て支援・保育事業に関する財務事務について
福岡県	久留米市	○	○		○	○	○	○	○				○	○							少子化対策及び子ども子育て支援に関する事務の執行について
長崎県	長崎市				○																長崎市の人口流出対策・少子化対策について
長崎県	佐世保市	○	○		○	○	○	○	○												子ども・子育て支援事業に関する財務事務執行
熊本県	熊本市	○			○																補助金等に関する事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
大分県	大分市	○	○	○	○	○			○	○											子育て支援事業に関する事務の執行について
宮崎県	宮崎市		○	○	○		○		○			○									随意契約に関する事務の執行について
鹿児島県	鹿児島市		○		○	○		○				○									公共交通政策に関する事業の事務の執行についてー特に鹿児島市交通事業の事務についてー
沖縄県	那覇市							○													公文書の管理について
計		41件	49件	14件	59件	36件	45件	29件	34件	25件	8件	14件	5件	16件	7件	8件	0件	0件	11件		

【令和6年度】

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容		
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務			
北海道	札幌市													○							水道事業について	
北海道	函館市	○	○		○																	男女共同参画に関する事務の執行について
北海道	旭川市				○		○	○														労務管理に関する事務の執行について、空き地空き家対策事業の事務の執行について、農政部及び土木部所管の施設に関する事業の事務の執行について
青森県	青森市		○		○	○	○	○	○													市営住宅に関する財務事務の執行について
青森県	八戸市				○															○		指定管理者制度による公の施設の管理運営に関する財務事務の執行について
岩手県	盛岡市	○	○		○	○	○															商工振興施策に関する財務事務の執行について
宮城県	仙台市	○	○		○	○	○	○	○		○											交通局に関する財務事務の執行ならびに事業の管理について
秋田県	秋田市	○	○		○																	秋田市の人口減少対策にかかる計画、事業の実施および評価に関する事務について
山形県	山形市				○																	子ども・子育て支援施策に関する財務事務の執行について
福島県	福島市		○	○	○	○					○											国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度に係る財務事務の執行について
福島県	郡山市																					債権管理～不納欠損について～
福島県	いわき市	○	○								○											病院事業及び医療提供に係る事業の財務事務の執行及び管理について
茨城県	水戸市	○	○		○	○	○	○	○													教育委員会における財務事務の執行及び管理の状況について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事 ②委託料の執行に関する事 ③特別会計の予算執行に関する事（公 営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務			
栃木県	宇都宮市	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○				○	公共施設等の管理及び整備に係る財政事務の執行について	
群馬県	前橋市	○					○												一般会計における補助金に係る財務事務の執行について	
群馬県	高崎市	○	○	○	○	○	○	○	○										子育て支援に関する事務の執行について	
埼玉県	さいたま市		○						○										債権（貸付金を除く）の管理に係る財務事務について	
埼玉県	川越市	○	○		○	○	○	○	○										学校教育に関する事務の執行及び運営管理について	
埼玉県	川口市		○	○	○	○	○	○	○				○	○	○			○	(1) 高齢者福祉に関する事業及び介護保険事業の財務及び事務の執行について (2) 市民生活部所管施設における指定管理者制度の運用について	
埼玉県	越谷市				○	○	○	○			○		○						公有財産に係る財務事務の執行及び管理について	
千葉県	千葉市		○			○	○	○			○								市営住宅にかかる事務の執行について	
千葉県	船橋市		○		○	○	○	○	○										市営住宅管理及び空家等対策に係る財務に関する事務の執行について	
千葉県	柏市	○	○	○		○	○				○	○	○	○					産業振興事業に関する事務の執行について	
東京都	港区	○	○		○	○		○	○										区政におけるガバナンス視点と内部統制の構築及び運用の状況について	
東京都	江東区	○	○		○	○	○	○	○										環境政策に関する財務事務の執行について	
東京都	大田区		○		○	○	○		○					○	○			○	区立図書館の運営に関する事務の執行について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
東京都	荒川区	○	○		○	○	○							○	○				○	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団(ACC)を中心とした芸術文化振興施策の実施状況
東京都	八王子市				○	○	○	○		○										生涯学習推進事業に係る事務の執行について
東京都	町田市	○																		補助金等に関する財務事務の執行について
神奈川県	横浜市	○	○			○	○	○												委託に関する財務事務の執行について
神奈川県	川崎市									○										基金の管理及び運用に関する財務事務の執行について
神奈川県	相模原市		○		○	○	○	○												公共施設管理に係る財務事務の執行について
神奈川県	横須賀市	○	○		○	○	○			○										環境に関する財務事務の執行について
新潟県	新潟市	○	○		○		○	○												廃棄物対策事業に係る事務の執行及び管理状況について
富山県	富山市										○									富山市の2病院体制における機能分化及び連携、並びに共通する事務について
石川県	金沢市	○	○		○															DX及び情報システムに関する財務事務の執行並びに事業管理について
福井県	福井市	○	○	○	○		○	○		○				○						商工労働部(公営競技事務所を除く)に係る事務の執行について
山梨県	甲府市	○		○	○	○				○										債権管理に関する財務事務の執行について
長野県	長野市		○		○					○										保健所における財務事務の執行について
長野県	松本市				○															こども部に関する財務事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容	
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務		
岐阜県	岐阜市													○							水道事業及び中央卸売市場事業の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について
静岡県	静岡市	○	○				○								○	○					静岡市外郭団体の財務事務の執行及び経営管理並びに静岡市の外郭団体の活用及び連携について（これに伴う内部統制の整備状況及び運用状況を含む）
静岡県	浜松市				○	○	○	○	○												学校教育に関する事務の執行について
愛知県	名古屋市				○																包括外部監査の結果に対する措置状況
愛知県	豊橋市	○	○	○	○		○							○	○						子育て・教育事業の財務事務の執行及び運営に係る管理について
愛知県	岡崎市				○																地域公共交通に関する財務事務の執行について
愛知県	一宮市				○	○	○						○								住宅に関する事業にかかる事務の執行について
愛知県	豊田市							○	○		○										公有財産等に関する事務の執行及び管理について
滋賀県	大津市	○	○		○																大津市のデジタル化推進に係る事務事業の現状と課題について
京都府	京都市	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○				○	保健福祉局の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について（関連する施設・外郭団体を含む。）
大阪府	大阪市		○		○		○	○						○	○	○					経済戦略局の事務事業執行について ～経済戦略、観光、産業振興に関する事業を中心に～
大阪府	堺市	○			○									○		○					健康福祉局における事務の執行について ～各種高齢者福祉事業、介護保険を中心として～
大阪府	豊中市				○																会計課が所管する財務に係る事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
大阪府	吹田市								○											債権管理回収に関する事務の執行について
大阪府	高槻市				○		○						○						○	使用料・手数料等に係る財務事務の執行について
大阪府	枚方市											○								上下水道事業に係る財務事務の執行について
大阪府	八尾市	○	○		○				○											子ども・子育て支援施策に係る事務の執行について
大阪府	寝屋川市						○													公共施設マネジメントに関する財務事務の執行について
大阪府	東大阪市	○	○		○	○			○	○		○								下水道の財務事務について
大阪府	泉南市	○																		補助金等に関する財務事務の執行について
兵庫県	神戸市	○	○		○	○	○	○	○		○		○		○				○	観光振興、観光関連事業に関する事務の執行
兵庫県	尼崎市	○	○			○	○	○	○				○	○	○				○	外郭団体の財務に関する事務の執行について
兵庫県	西宮市	○	○		○	○	○						○	○					○	高齢者福祉及び障害福祉に関する事務事業について
兵庫県	明石市				○															都市局都市整備室及び道路安全室が所管する事務事業について
兵庫県	姫路市	○	○		○	○	○	○	○				○	○	○				○	外郭団体等に係る財務事務等の執行について
奈良県	奈良市									○										基金に係る事務及び基金に関連する事務の執行について
和歌山県	和歌山市	○	○						○											防災に関する財務事務の執行について

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事（公営企業は除く）	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
鳥取県	鳥取市	○	○		○	○	○	○	○	○									教育委員会に関する事務の執行について	
島根県	松江市	○	○		○	○			○										こども・子育て支援に関する事務の執行について	
岡山県	岡山市	○			○	○	○	○											学校教育に関する財務事務の執行について	
岡山県	倉敷市	○			○	○	○												観光及びこれに関連する事業に係る施策及び事務の執行について	
広島県	広島市	○	○		○				○	○				○	○				教育に関する事業の財務事務の執行について	
広島県	呉市				○	○			○					○				○	市営住宅に関する事務の執行について	
広島県	福山市		○	○	○	○	○												公有財産の管理運用に関する財務事務の執行について	
山口県	下関市				○														観光振興と観光に関連する施策及び事業の財務事務の執行について	
香川県	高松市								○										使用料及び手数料の確保に向けた施策と徴収事務について	
愛媛県	松山市		○		○	○													デジタル化の推進施策に係る財務事務の執行について	
高知県	高知市						○												遊休資産等の財務事務の執行について	
福岡県	北九州市				○	○	○	○	○			○							北九州市の市営バスを中心とした公共交通施策に関する財務事務の執行について	
福岡県	福岡市				○														福岡市高速鉄道事業及び関連する事業に関する財務事務について	
福岡県	久留米市	○	○		○	○	○	○	○			○	○	○	○			○	外郭団体に関する事務の執行について	

都道府県名	市町村名	テーマの分類													財政援助団体の事務等に係る監査の実施状況					テーマの具体的な内容
		①補助金の執行状況に関する事	②委託料の執行に関する事	③特別会計の予算執行に関する事(公営企業は除く)	④その他予算執行に関する事	⑤決算の財務書類に関する事	⑥公の施設に関する事	⑦その他公有財産に関する事	⑧物品に関する事	⑨債権に関する事	⑩基金に関する事	⑪公営企業に関する事	⑫公社に関する事	⑬その他財政援助団体に関する事	1 財政援助団体の事務	2 出資団体の事務	3 借入金元利保証団体の事務	4 公有地信託の受託者の事務	5 公の施設指定管理者の事務	
長崎県	長崎市				○															長崎市の空き家に関連する政策について
長崎県	佐世保市	○	○		○	○			○											防災・減災に関する財務・事務執行
熊本県	熊本市				○			○			○									交通事業に関する事務の執行について
大分県	大分市		○		○	○	○	○	○											未利用地の有効活用を中心とした公有財産に係る事務の執行及び管理について
宮崎県	宮崎市	○	○	○	○		○	○	○		○									防災及び災害対応に関する事務の執行について
鹿児島県	鹿児島市	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○			○	観光に関する事業の執行及び財務事務について
沖縄県	那覇市		○		○															那覇市の人件費 ～平成30年度監査をふまえた業務効率化の検討～
計		43件	50件	12件	65件	39件	46件	33件	35件	27件	12件	12件	6件	22件	13件	12件	0件	0件	14件	

エ 個別外部監査契約に基づく監査に関する条例に関するもの

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの 監査の請求
北海道	札幌市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方公共団体の監査機能強化を目指した外部監査制度の趣旨等を踏まえ導入	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	函館市	2 中核市	1 制定している	H14. 4. 1	監査委員による監査を補完し、外部の目から地方公共団体の事務をチェックすることにより、地方公共団体の監査機能の一層の充実を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	江差町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 6. 19	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第26条の規定による、義務付け個別外部監査契約に基づく監査の事前準備のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの			○		
北海道	旭川市	2 中核市	1 制定している	H12. 4. 1	各監査対象共通した理由として、本市における行財政運営の公正性、透明性の一層の向上を図るため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
北海道	占冠村	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 7. 1	監査に対する住民の信頼の向上、行政運営の構成の確保及び透明性の向上	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
青森県	青森市	2 中核市	1 制定している	H18. 10. 1	中核市移行に伴い、市の責任による事務が増加するため、監査の信頼性向上及びチェック機能強化に資するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	八戸市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	地方公共団体の監査機能の専門性・独立性を強化し、地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
青森県	おいらせ町	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 9. 20	監査機能の専門性及び独立性を強化し、行政運営及びその監督機能に対する町民の信頼性を高めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
岩手県	盛岡市	2 中核市	1 制定している	H16. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	仙台市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	請求人の意向を尊重し、高度な専門性に委ねることが必要な事案や外部の第三者による監査によって独立性、透明性を担保する必要がある事案に対応するため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
宮城県	亘理町	3 その他市区町村	1 制定している	H13. 12. 21	地方自治法第252条の27第1項の規定に基づく導入	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	山元町	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 7. 1	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるもの	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	七ヶ浜町	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 4. 1	外部監査契約に基づく監査に係る制度を創設することにより、町の監査制度を向上させるために制定。（監査対象すべてに共通）	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	大郷町	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 4. 1	地方自治法第252条の規定に基づく導入	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
宮城県	涌谷町	3 その他市区町村	1 制定している	H28.6.27	健康文化複合温泉施設及びわくや万葉の里の指定管理者の出納事務等の監査のため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮城県	美里町	3 その他市区町村	1 制定している	H18.1.1	平成11年に旧小牛田町において制定され、平成18年1月1日合併により美里町に引き継がれたもの。監査対象ごとの導入理由については現時点で確認できない。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
秋田県	秋田市	2 中核市	1 制定している	H11.3.19	地方自治法が規定する個別外部監査の機能を必要とする事態に対応できるよう、環境を整えるべきと判断したため、平成11年度から条例施行。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
秋田県	北秋田市	3 その他市区町村	1 制定している	H17.3.22	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定める	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
山形県	山形市	2 中核市	1 制定している	H31.4.1	個別外部監査契約の意義や全国的な状況を踏まえ、総合的に判断したため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	福島市	2 中核市	1 制定している	H30.4.1	地方自治法第252条の27第3項によるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	郡山市	2 中核市	1 制定している	H11.4.1	行政運営等の透明性を図るため(全監査対象共通)	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	いわき市	2 中核市	1 制定している	H11.4.1	監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能に対する住民の信頼を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福島県	須賀川市	3 その他市区町村	1 制定している	H11.4.1	市政に対しての個別外部監査の請求があった場合、適切に対応することができる体制を整えるとともに、監査の独立性・専門性を拡充し、より一層の行政の透明性を確保するため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	水戸市	2 中核市	1 制定している	H16.4.1	市民等の直接請求権等の行使により監査が発生する個別外部監査は、市民の知る権利の保障となり、問題点がある程度絞られていることによる効率的な監査の実施が可能である。また、市民等からの監査の請求、要求において、監査委員による監査と個別外部監査との選択肢を増やすことになり、監査機能の充実が図られる。 条例制定後、公の施設の管理における指定管理者制度導入に伴い、市長の要求する個別外部監査の対象が、管理を委託しているものから指定管理者になるため、条例の一部を改正した。(平成18年4月1日施行)	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
茨城県	つくば市	3 その他市区町村	1 制定している	H20.3.25	全ての監査対象について、より専門的で独立の立場からの監査の請求を可能とし、監査委員による監査を補完することで、監査機能の一層の充実を図るため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
栃木県	宇都宮市	2 中核市	1 制定している	11. 4. 1	法律で導入可能としている個別外部監査の対象を全て条例制定することにより、市民への説明責任を果たすとともに、市政の透明性を確保するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
栃木県	栃木市	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 4. 1	適正で効率的かつ効果的な市政運営を確保するため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
栃木県	鹿沼市	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 4. 1	法律上、認められた事項を規定することで、更なる行政の透明性を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
群馬県	前橋市	2 中核市	1 制定している	H21. 4. 1	地方自治法に定めがある内容であるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
群馬県	高崎市	2 中核市	1 制定している	H14. 12. 24	専門家による監査により、市民からの信頼性が増すため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	さいたま市	1 指定都市	1 制定している	H15. 4. 1	指定都市移行に伴う包括外部監査の条例制定に合わせ、個別外部監査についても可能としたもの。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川越市	2 中核市	1 制定している	H15. 4. 1	外部の専門的知見を有する者による監査の活用や適切な行政運営の確保のため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	川口市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	個別監査を行った実績及び予定は現状ないが、地方自治法第252条の27条に規定する監査を行う場合、別に条例により定める必要があるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	所沢市	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 4. 1	市民等が外部監査の請求をする体制を整えるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
埼玉県	越谷市	2 中核市	1 制定している	H27. 4. 1	地方公共団体の監査機能の充実強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	千葉市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	制度開始にあたり、監査対象等の必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	銚子市	3 その他市区町村	1 制定している	H26. 4. 1	地方公共団体の監督機能に対する住民の信頼を高めるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	船橋市	2 中核市	1 制定している	H12. 4. 1	地方自治法第252条の2第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
千葉県	市川市	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 3. 24	地方分権の推進を踏まえ、本市における監査機能のさらなる充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
千葉県	柏市	2 中核市	1 制定している	H19. 12. 26	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定める必要があったため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
千葉県	八千代市	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 3. 25	八千代市入札、契約制度検討委員会の最終提言を受けて、行政の透明性の確保のため導入した。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	中央区	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 11. 28	従来の監査委員制度を補充し公認会計士等が監査を行う外部監査制度を導入することにより、財務的な視点はもとより施策効果の検証を適切に行うことができる。また、この外部監査の実施やその結果の公表を通じて区民の区への信頼を高めることができるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	港区	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 12. 21	区政の公平性・透明性をより一層確保するとともに、監査機能の独立性・専門性を一層充実させるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	文京区	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 4. 1	外部による監査を導入することにより、区の監査機能に対する住民の信頼度を向上させるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	台東区	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	監査委員の監査に代えて効率性・経済性・有効性の観点から外部監査を実施することで、地方公共団体の監査機能の独立性、専門性及び透明性を強化し、区民の監査機能に対する信頼性向上を図るため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	墨田区	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	地方分権の進展等に伴い、区の自己決定及び自己責任を徹底する必要があることから、監査の独立性及び専門性を高め、監査によるチェック機能の強化を図るとともに、区民の多様な請求又は要求に対応できる制度を構築するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	目黒区	3 その他市区町村	3 廃止	H23. 4. 1	財政状況の改善が見込めない中であって、区民生活への影響や事業実施の緊急性の観点から、平成23年4月1日に廃止した。						
東京都	大田区	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	議会・区民からの請求又は区長要望に基づく特定事件について、監査委員監査に代えて、事務執行の財務等での適正性、公正性を外部の専門家の視点で明らかにするため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	世田谷区	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 4. 1	制定理由 ①区民福祉の向上と区が行う事務の効率化・合理化等を推進する。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	中野区	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	個別外部監査制度は、住民や議会からの請求や長からの請求や長からの要求等に基づいて監査を行う際に、専門的知識と資格を持った外部監査人が監査委員に代わり監査を行う制度で、行政の透明性の向上、説明責任の徹底、効率的で公正・公平な行政サービスの提供が可能となるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
東京都	杉並区	3 その他市区町村	1 制定している	H14. 4. 1	個別外部監査制度と行政評価制度との関連付けを持たせ、監査テーマを外部評価委員会から推薦を受けることで、相互の信頼性を高めていくことができ、また双方を外部で行うことで区政運営に対する透明性、信頼性の向上を図ることができるようにと考えた。これを杉並方式とし、区長からの要求による個別外部監査を主とした制度を導入した。 また、地方公共団体の監査の専門性・独任性の強化を図ること、行政外部の監査人が監査を行うことなどにより、監査の透明性を高めることを目的とし、「長からの監査の要求」だけでなく「選挙権を有する者からの事務監査請求」「議会からの監査の要求」「長からの財政援助団体等の監査の要求」「住民からの監査の請求」についての請求、要求についても、実施することができる条例とした。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	足立区	3 その他市区町村	1 制定している	H16. 3. 24	外部の専門的な知識を有する者が監査を行うことで、監査機能を強化し、住民の信頼を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	八王子市	2 中核市	1 制定している	H11. 3. 31	監査の独立性・専門性を高め、監査機能の一層の充実、強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
東京都	青梅市	3 その他市区町村	1 制定している	H25. 4. 1	本市における監査の専門性および独立性を確保し、監査機能を充実強化するとともに、監査に対する住民の信頼の向上を図るため(全ての監査対象)	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
東京都	町田市	3 その他市区町村	1 制定している	H. 19. 4. 1	・市政運営に対するチェック機能の強化のため。 ・市政の透明性の向上を図り、市政に対する市民の信頼を高めるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	横浜市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	市の組織に属さない外部の専門家による監査をとおして監査機能の専門性・独立性の強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	川崎市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の一層の充実及び監査制度に対する市民の信頼感の向上のため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	相模原市	1 指定都市	1 制定している	H13. 7. 1	外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
神奈川県	横須賀市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の独立性・専門性を一層充実させ、本市の監査機能を市民にとって分かりやすいものとし、監査委員監査に対する市民の信頼感をもさらに向上させるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
新潟県	新潟市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法の改正により外部監査制度が導入されたため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの 監査の請求	長からの 監査の要求	長からの 財政援助団体 等の 監査の要求	住民からの 監査の請求
新潟県	燕市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 12. 28	行政の公平性・透明性を確保するため、法が定める全ての個別外部監査を導入している。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	上越市	3 その他市区町村	1 制定している	H15. 7. 1	自治体の監査機能の強化を図るとともに、市民の行政に対する信頼をより向上させるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	佐渡市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 6. 21	地方自治法の規定による住民、議会及び市長の要求による監査を監査委員の監査に代えて、個別外部監査契約に基づく監査によることができることとするため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	弥彦村	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 4. 1	効果的かつ効率的な行政運営を確保することを目的とするため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
新潟県	刈羽村	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 9. 19	外部監査が必要となる事例が発生する場合に備えて導入した	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
富山県	富山市	2 中核市	1 制定している	H17. 4. 1	監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	金沢市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	監査に関し、必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
石川県	白山市	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 4. 1	財政健全化法施行当時の市特別会計の一部に財政健全化計画等の策定が義務付けられるものがあり、同法26条1項による読み替え後の地方自治法252条の41第1項により個別外部監査契約に基づく監査を実施する必要性があったため、監査対象を特に限定しない形で必要な条例を制定した。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
石川県	小松市	3 その他市区町村	1 制定している	H11. 9. 20	各監査対象共通した理由として、本市における行財政運営の公正性、透明性の一層の向上等を図るため。	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
福井県	福井市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	いずれの監査対象についても、外部の専門的な知識を有する外部監査人への監査依頼を可能とすることで、監査機能の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	甲府市	2 中核市	1 制定している	H31. 4. 1	監査機能の独立性、専門性の一層の充実及び監査制度に対する市民の信頼感の向上のため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
山梨県	南アルプス市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 4. 1	監査機能の専門性を高め、監査制度に対する市民の信頼性の向上を図るため、	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○
山梨県	中央市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 2. 20	【事務監査請求、住民監査請求】 住民の権利の拡充及び監査に対する住民からの信頼性の向上のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
長野県	長野市	2 中核市	1 制定している	11. 4. 1	法令等に則り、財務に関する事務の執行等について、行政の透明性、住民の信頼の確保の観点から導入した。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	松本市	2 中核市	1 制定している	R3. 4. 1	関係法令等の趣旨に則り、行財政運営の効率化、透明性を確保し、住民等への責任説明を果たすため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
長野県	王滝村	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 9. 30	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく個別外部監査の実施	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岐阜県	岐阜市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	包括外部監査契約の義務化に伴い、外部監査契約に基づく監査について条例を制定したため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
岐阜県	瑞穂市	3 その他市区町村	2 制定している	H22. 6. 10	市の将来性を考慮し、条例制定をしておけば、問題が生じた場合、より専門的な監査を行うことができるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
静岡県	静岡市	1 指定都市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	浜松市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	住民の選択肢を広げるなど監査機能の充実・強化を図り、行財政の公正性、透明性及び効率性を高める。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
静岡県	吉田町	3 その他市区町村	1 制定している	H21. 4. 1	監査内容に精通した、極めて高い専門性を有する監査委員を配置するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
愛知県	名古屋市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	監査機能の専門性・独立性の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊橋市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治体がこの特例の適用を条例に定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	岡崎市	2 中核市	1 制定している	H15. 4. 1	監査機能の充実・強化を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	一宮市	2 中核市	1 制定している	R3. 4. 1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	豊田市	2 中核市	1 制定している	11. 4. 1	いずれの対象についても、適正な監査の実施を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
愛知県	西尾市	3 その他市区町村	1 制定している	H28. 9. 30	公共施設再配置第1次プロジェクトで個別外部監査を実施するため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
三重県	南伊勢町	3 その他市区町村	3 廃止	R5. 3. 24	当分の間、個別監査を行わないため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
滋賀県	大津市	2 中核市	1 制定している	H21.4.1	包括外部監査の導入が義務付けられている都道府県、指定都市及び中核市の全てで個別外部監査契約に基づく監査が導入されており、また、監査機能の更なる強化や透明性の確保、公平・公正の観点から導入している。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
滋賀県	湖南市	3 その他市区町村	1 制定している	H16.10.1	監査委員のみの監査では、「内部監査的」にみられがちであり、全国的に一般市民からの監査請求が増加する中、従来の慣行にとらわれない実効性のある監査を期するために有効であると考えたため。また、より専門的な監査を実施することにより、監査機能の独立性と専門性を十分に確保することができる。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
京都府	京都市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	導入が必要と考えたため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	大阪市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	個別外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	堺市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	住民等から個別外部監査の請求等があった場合に、対応できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	岸和田市	3 その他市区町村	1 制定している	H17.8.1	地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨を達成するため、同法第252条の27第3項各号に掲げる請求についてすべて導入することとした。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	豊中市	2 中核市	1 制定している	H15.4.1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	吹田市	2 中核市	1 制定している	R2.4.1	監査機能の独立性・専門性の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	高槻市	2 中核市	1 制定している	H15.4.1	監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	枚方市	2 中核市	1 制定している	H26.4.1	(共通) 専門的で独立した立場から市の事務などをチェックするため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	八尾市	2 中核市	1 制定している	H14.4.1	市政の透明性、専門性、客観性等をより一層強化するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	寝屋川市	2 中核市	1 制定している	H31.4.1	更なる市政の透明性の向上、監査機能の独自性・専門性のより一層の充実、市民の市政への信頼性の向上、住民による監視機能の充実を図るため(条例により定めている監査対象共通)。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
大阪府	高石市	3 その他市区町村	1 制定している	H19.3.7	監査機能の充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
大阪府	東大阪市	2 中核市	1 制定している	H17.4.1	監査機能の独自性・専門性を一層充実させ市民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大阪府	交野市	3 その他市区町村	1 制定している	H28.4.1	市の監査委員制度を補完するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	神戸市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	地方自治法改正による外部監査人制度導入にあたり、制度創設の趣旨に沿った	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	尼崎市	2 中核市	1 制定している	H21.4.1	中核市の指定を受けた際に、包括外部監査とともに外部の監査人による中立的な監査の実施に係る制度を整備するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	西宮市	2 中核市	1 制定している	H20.4.1	監査機能の充実・強化のため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	芦屋市	3 その他市区町村	1 制定している	R4.4.1	議員提出議案による条例制定のため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	明石市	2 中核市	1 制定している	H30.4.1	議会や市民、市長から監査の要求がある場合で、外部監査人による監査をすることが適当であると認められたときに個別外部監査が実施できるようにするため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	三木市	3 その他市区町村	1 制定している	H18.4.1	監査機能の専門性、独立性を一層充実させ、住民の信頼を高めるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
兵庫県	姫路市	2 中核市	1 制定している	H11.3.30	監査機能の専門性・独立性を強化し、もって行政の透明性・信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
兵庫県	香美町	3 その他市区町村	1 制定している	H21.6.15	法の規定により財政健全化計画、財政再生計画又は経営健全化計画を定めなければならない場合において、併せて監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査によることを求めるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの			○		
奈良県	奈良市	2 中核市	1 制定している	H14.4.1	個別外部監査の導入することで、より透明性の高い市政を実現するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
奈良県	斑鳩町	3 その他市区町村	1 制定している	H13.4.1	行政の透明性と住民の自治体運営に対する信頼性を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
奈良県	河合町	3 その他市区町村	1 制定している	R1.9.25	財政悪化の要因及び今後の財政改善に向けた改善策を確定するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
奈良県	黒滝村	3 その他市区町村	1 制定している	R4. 11. 2	財政的援助団体の外部監査を行うため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
和歌山県	和歌山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	各監査対象の請求者(要求者)が契約による外部監査を請求 できるようにすることで、より独立性が強く専門性の高い監 査を確保することができるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	鳥取市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項によるため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
鳥取県	境港市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 1. 1	行政の透明性の向上及び効率的な行政運営の推進を図るた め	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	松江市	2 中核市	1 制定している	H30. 4. 1	個別外部監査を実施する体制を整えるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
島根県	出雲市	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 4. 1	監査機能の専門性を強化し、地方分権の推進に対応した行政 体制の整備と適正な予算執行を確保するため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
島根県	奥出雲町	3 その他市区町村	1 制定している	R6. 4. 1	監査機能の独立性と専門性を強化するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの					○
島根県	津和野町	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 9. 25	想定される監査要求に対して、外部監査が実施できる体制に しておくため。合併前の旧津和野町において、監査体制の充 実を図るとために、平成13年3月に議会発議により制定さ れ、平成17年9月25日の町村合併により、新津和野町の条例 として制定された。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	岡山市	1 指定都市	1 制定している	H11. 3. 24	市民に開かれた市政を展開していくために、地方自治法に 定められている外部監査制度を広範囲に導入することが必要 と考えたため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	倉敷市	2 中核市	1 制定している	H12. 10. 1	監査機能の専門性と独立性を強化するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
岡山県	玉野市	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 6. 23	地方分権の推進により各団体の自己決定と自己責任が徹底さ れることとなったこと、さらに各自治体に対するチェック機 能の一層の充実が住民から求められたことなどにより対処す	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	備前市	3 その他市区町村	1 制定している	H20. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項の規定による監査に関し必要 な事項を定めるため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	赤磐市	3 その他市区町村	1 制定している	H29. 9. 28	監査機能の公正性及び透明性の確保を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
岡山県	真庭市	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 12. 28	監査機能の一層の充実を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
広島県	広島市	1 指定都市	1 制定している	H11. 4. 1	個別外部監査契約に基づく監査の種類のを導入し、市民等からの請求又は要求に応じるため。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	呉市	2 中核市	1 制定している	H28. 4. 1	外部監査制度の一層の充実を図るため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	福山市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項により長等から請求又は要求があった場合に対応するため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
広島県	府中市	3 その他市区町村	1 制定している	H12. 6. 22	監査機能の専門性・独立性を強化し、監査機能に対する市民の信頼を高め、信頼される市政を確立するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○
広島県	三次市	3 その他市区町村	1 制定している	H17. 4. 1	監査機能の充実強化を図り、公費の執行に関するチェック機能を市民の信頼に応えられるものとしていくため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○
山口県	下関市	2 中核市	1 制定している	H17. 10. 1	必要に応じて対応できるようにするため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
徳島県	東みよし町	3 その他市区町村	1 制定している	R3. 4. 19	第三セクターの監査強化のため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○
香川県	高松市	2 中核市	1 制定している	H11. 4. 1	適切な行政運営の確保のため、個別外部監査を実施する体制を整えている	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
香川県	東かがわ市	3 その他市区町村	1 制定している	H19. 4. 1	監査機能の独自性、専門性の強化を図り、監査委員の監査を補完するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○
香川県	まんのう町	3 その他市区町村	1 制定している	H23. 4. 1	地方自治法第252条の27第3項に規定する個別外部監査契約に基づく監査を実施するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○
愛媛県	松山市	2 中核市	1 制定している	H12. 3. 21	監査機能の独自性・専門性を生かした仕組みを構築し、市民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
愛媛県	四国中央市	3 その他市区町村	1 制定している	H22. 7. 1	公平、公正かつ効率的な行財政運営を確保するため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○
高知県	高知市	2 中核市	1 制定している	H10. 12. 24	地方自治法第252条の27第1項に規定する外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるものとする。	1 包括外部監査契約に関する条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	土佐町	3 その他市区町村	1 制定している	H15. 7. 1	行政組織に属さない外部の専門的な知識を有する者に監査事務を行わせることが行政の透明化に繋がるという事から議員発議により条例化	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○
高知県	中土佐町	3 その他市区町村	1 制定している	H18. 1. 1	監査委員が対応できない場合があるため	2 包括外部監査契約に関する条例と別のも	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入(廃止)した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
高知県	佐川町	3 その他市区町村	1 制定している	H14.9.13	個別外部監査制度の充実を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
高知県	四万十町	3 その他市区町村	1 制定している	H18.3.20	監査機能の専門性・独立性の強化を図るとともに、監査機能 に対する住民の信頼性を高めるため。	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの					
福岡県	北九州市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	監査機能を強化するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	福岡市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	監査機能の強化を図るため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
福岡県	久留米市	2 中核市	1 制定している	H19.12.20	監査機能の独自性・専門性及び行政の透明性の向上をはかる ため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	長崎市	2 中核市	1 制定している	H11.4.1	中核市として義務付けられている包括外部監査契約の平成11 年度の導入にあわせ、個別監査契約に基づく監査についても 監査機能の独立性、専門性を一層充実させるため導入した。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
長崎県	佐世保市	2 中核市	1 制定している	H28.4.1	専門的知見を要する監査に備えるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
熊本県	熊本市	1 指定都市	1 制定している	H11.4.1	条例により定めている全ての監査対象について、個別外部監 査人の専門的分野の知識の活用を図るため。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	大分市	2 中核市	1 制定している	H11.4.1	議会、市長又は市民からの監査の要求や請求に応じて、監査 委員とは独立した外部監査人による監査を行わせる体制を整 備することにより、監査機能の独立性、専門性を強化し、監 査に対する市民の信頼性を高めるため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
大分県	豊後大野市	3 その他市区町村	1 制定している	H18.4.1	監査委員制度を補完するため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○
宮崎県	宮崎市	2 中核市	1 制定している	H11.4.1	個別外部監査契約に基づく監査に関し必要な事項を定めるた め	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	鹿児島市	2 中核市	1 制定している	H11.4.1	右の条例で定めている監査対象いずれも同一の理由である。 【導入した理由】 平成9年の地方自治法改正により、外部監査制度が導入され たことに伴い、中核市に義務付けられている包括外部監査契 約に基づき監査を平成11年に導入したが、個別監査契約に基 づく監査もあわせて導入したものである。	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
鹿児島県	大崎町	3 その他市区町村	1 制定している	R5.3.16	監査機能の強化を図るため	2 包括外部監査契約に関する 条例と別のもの	○	○	○	○	○

都道府県名	市町村名	団体区分	条例の制定状況	条例施行 (廃止) 年月日	個別外部監査契約に基づく監査を導入（廃止）した理由	包括外部監査契約に基づく監査 に関する条例との関係	条例により定めている監査対象				
							選挙権を有する者から の事務監査請求	議会からの監査の請求	長からの監査の要求	長からの財政援助団体 等の監査の要求	住民からの監査の請求
沖縄県	那覇市	2 中核市	1 制定している	H25. 4. 1	市民への説明責任等を図る上で想定される全ての監査要求等 に対して的確な外部監査を実施するため	1 包括外部監査契約に関する 条例と同一	○	○	○	○	○
計							151件	152件	154件	152件	153件

オ 個別外部監査契約の内容等に関するもの

【令和5年度】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
愛知県	西尾市	廃棄物撤去契約等の適法性	請求人が監査委員の監査に代えて個別外部監査に基づく監査を求めていること。また、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設業法という特異な法律に係る違法及び不当を判断する必要がある、かつ、議会及び市民からの行政に対する信頼の低下から専門的な知見による客観的な監査が必要と判断されたため。	R5. 5. 9	R5. 5. 9	R5. 5. 9	～	R5. 6. 28	5 住民からの監査の請求
奈良県	河合町	私債権（住宅使用料）の債権管理について	令和4年度決算審査にて、監査委員より指摘のあった私債権（住宅使用料）について、債権の一部に長期にわたり保有しているものがあることから町から独立した立場の個別外部監査人もよる監査が必要であると判断したため	R5. 11. 6	R5. 11. 24	R5. 11. 24	～	R6. 3. 29	3 長からの監査の要求
徳島県	東みよし町	第三セクターの出納事務等について	監査機能の独立性（客観的見地）及び専門性（専門的見地）の観点から、監査委員監査を補完するものとして外部監査制度を活用することが有効であると考えるため	R5. 9. 15	R5. 9. 21	R5. 9. 21	～	R6. 3. 31	4 長からの財政援助団体等の監査の要求
香川県	まんのう町	令和5年度まんのう町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業	PFI事業は前例がなく専門的な第三者による視点からの監査が必要	R5. 9. 29	R5. 9. 29	R5. 9. 29	～	R6. 3. 31	2 議会からの監査の請求

【令和6年度】

都道府県名	市町村名	監査の対象（テーマ）	個別外部監査契約に基づく監査が相当とされた理由	議会の議決を経た日	契約締結日	契約期間			個別外部監査契約を締結することとなった契機
奈良県	河合町	団体に対する補助金の支出について	本町が団体に支出している補助金の長期化・既得権化が生じている可能性があるとして議会定例会において「補助金の個別外部監査を求める決議（案）」が提出され可決されたため	R6. 9. 26	R6. 10. 15	R6. 10. 15	～	R7. 2. 28	3 長からの監査の要求

カ 個別外部監査人に関するもの

【令和5年度】

(ア) 個別外部監査人

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由	
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合									
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択		
愛知県	西尾市	1 弁護士								0		弁護士会による推薦
奈良県	河合町	1 弁護士								0		奈良弁護士会からの推薦による
徳島県	東みよし町	2 公認会計士								0		政府の省庁別財務諸表作成や県庁の監察局法人検査課において監査等の経歴があり、また地域に根ざした活動をしているため
香川県	まんのう町	4 税理士								0		本町PFI事業は、複数多岐にわたる継続事業で、監査の継続性も必要と判断したため

(イ) 個別外部監査人契約・補助者

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解除事例の有無	契約解除理由 ※事例「有」を選択した場合のみ	① 弁護士	② 公認会計士	③ 実務精通者	④ 税理士	⑤ その他	(その他の内訳として資格名(職名)及び人数)
愛知県	西尾市	1,485,000円	1,485,000円	2 無		2					
奈良県	河合町	3,000,000円	1,423,000円	2 無		2					
徳島県	東みよし町	1,000,000円	1,000,000円	2 無			1				
香川県	まんのう町	1,100,000円	1,100,000円	2 無			2				

【令和6年度】

(ア) 個別外部監査人

都道府県名	市町村名	個別外部監査人の資格									当該個別外部監査人を選定した理由
		資格	資格として「3 実務精通者」を選択した場合								
			第1号 (年)	第2号 (年)	第3号 (年)	第4号 (年)	第5号 (年)	第6号 (年)	計(年)	研修修 了選択	
奈良県	河合町	1 弁護士								0	奈良弁護士会からの推薦による

(イ) 個別外部監査人契約・補助者

都道府県名	市町村名	個別外部監査人に支払うべき監査に要する費用		個別外部監査契約の解除について		個別外部監査人補助者の人数					
		上限額	支払額	契約解 除事 例の 有無	契約解除理由 ※事例「有」を選択した場合のみ	① 弁 護 士	② 公 認 会 計 士	③ 実 務 精 通 者	④ 税 理 士	⑤ そ の 他	(その他の内訳として資格名 (職名) 及び人数)

キ 個別外部監査契約が締結されなかった事例に関するもの

【令和5年度】

都道府県名	市町村名	個別外部監査の請求（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
愛知県	名古屋市	有					2	委託事業者に対する支払額の一部返還
大阪府	東大阪市	有					2	1. 刊行物配送業務の制限付一般競争入札のやり直しを求める件の再審を求める件 2. 学校給食配送業務委託の無効を求める件
兵庫県	神戸市	有					1	委託事業者に対する支払額の一部返還

都道府県名	市町村名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類											議会又は監査委員が認めなかった理由		
		補助金の執行状況に関する（件数）	委託料の執行に関する（件数）	特別会計の予算執行に関する（公営企業は除く）（件数）	その他予算執行に関する（件数）	決算の財務書類に関する（件数）	公の施設に関する（件数）	その他公有財産に関する（件数）	物品に関する（件数）	債権に関する（件数）	基金に関する（件数）	公営企業に関する（件数）		公社に関する（件数）	その他財政援助団体に関する（件数）
愛知県	名古屋市		2												法定の要件を具備していなかったため
大阪府	東大阪市		2												特に外部の者による専門的な知識や判断を必要とする事案とは認められないため
兵庫県	神戸市		1												監査委員に代わる外部の者の専門的な知識や判断を必要とする事案とは認められなかったため

【令和6年度】

都道府県名	市町村名	個別外部監査（又は要求）の有無	個別外部監査契約が締結されなかった事例の件数					個別外部監査の請求（又は要求）の内容
			選挙権を有する者からの事務監査請求（件数）	議会からの監査の要求（件数）	長からの監査の要求（件数）	長からの財政援助団体等の監査の要求（件数）	住民からの監査の請求（件数）	
北海道	札幌市	有					1	管理事務に係る費用等について
神奈川県	横浜市	有					1	自治会への補助金等の支出に関するもの
神奈川県	相模原市	有					1	相手方に対する不当利得返還請求を行うこと

都道府県名	市町村名	個別外部監査契約が締結されなかった事例のテーマ分類													議会又は監査委員が認めなかった理由	
		補助金の執行状況に関すること（件数）	委託料の執行に関すること（件数）	特別会計の予算執行に関すること（公営企業は除く）（件数）	その他予算執行に関すること（件数）	決算の財務書類に関すること（件数）	公の施設に関すること（件数）	その他公有財産に関すること（件数）	物品に関すること（件数）	債権に関すること（件数）	基金に関すること（件数）	公営企業に関すること（件数）	公社に関すること（件数）	その他財政援助団体に関すること（件数）		
北海道	札幌市				1											監査委員の監査に代えて個別外部監査契約に基づく監査を実施することが相当であるとは認められないため。
神奈川県	横浜市	1														法定の要件を具備していなかったため
神奈川県	相模原市				1											財務会計上の行為の違法性、不当性の判断を行うに当たって、特に監査委員に代わって上記の資格を有する外部監査人による判断が必要である事案とは認められなかったため

ク その他
【令和5年度】
・該当なし
【令和6年度】
・該当なし